

【プレゼンテーション資料】

2008年度経営方針説明会

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2008年5月26日

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役 社長の
徳中でございます。本日はご参加頂きましてありがとうございます。

それではこれより、2008年度経営方針説明会を開催させていただきます。

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

1

免責事項

本日のagenda(15:00～17:00)



■2007年度 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長 藤方 弘道

■2008年度 経営方針説明

ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 徳中 暉久

ソニー生命保険(株) 代表取締役社長 於久田 太郎

ソニー損害保険(株) 代表取締役社長 山本 真一

ソニー銀行(株) 代表取締役社長兼CEO 石井 茂

■質疑応答

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2

本日のagendaはご覧の通りとなっております。

まずはじめに、本日の出席者をご紹介します。

ソニーフィナンシャルホールディングス 代表取締役副社長 藤方弘道

ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長 於久田太郎

ソニー損害保険株式会社 代表取締役社長 山本真一

ソニー銀行株式会社 代表取締役社長兼CEOの 石井茂でございます。

本日は主要3事業について皆様にご理解を深めて頂くべく、各事業についてはここにおります各社社長よりご説明させていただきます。

では、はじめに、当社副社長藤方より2007年度の当社連結業績についてご説明をさせていただきます。

2007年度 連結業績のご説明

2008/5/26

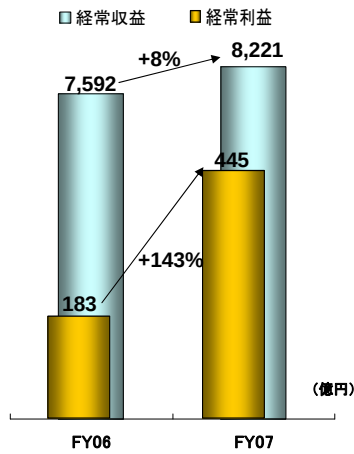
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

3

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長の
藤方でございます。

本日は、2007年度における当社グループ業績について、ご説明いたします。

連結業績ハイライト



(億円)		FY06	FY07	前年度比	
生命保険事業	経常収益	6,898	7,413	+514	+8%
	経常利益	148	390	+241	+163%
損害保険事業	経常収益	510	556	+46	+9%
	経常利益	20	28	+7	+38%
銀行事業	経常収益	194	259	+65	+33%
	経常利益	13	24	+10	+77%
全社又は消去	経常収益	▲10	▲8	+2	—
	経常利益	0	2	+1	—
SFHG連結	経常収益	7,592	8,221	+628	+8%
	経常利益	183	445	+261	+143%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

4

ソニーフィナンシャルホールディングスグループの連結経常収益は、生命保険、損害保険、銀行の全ての事業で増収となり、前年度比8%増加の8,221億円となりました。

連結経常利益もすべての事業で増加し、261億円増加の445億円となりました。

連結当期純利益は143億円増加の243億円となりました。

連結業績ハイライト



- 生命保険事業では、保有契約高・新契約高(個人保険+個人年金保険)ともに堅調に推移。一般勘定の資産運用収益が増加したこともあり、経常収益、経常利益ともに増加
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に契約件数が順調に増加。正味収入保険料の増収、損害率の改善により、経常収益、経常利益ともに増加
- 銀行事業では、業容の順調な拡大にともなって資金運用収益などが増加し、経常収益、経常利益ともに増加
- 連結ベースの経常収益は、前年度比8%増の8,221億円。経常利益は、有価証券評価損(減損処理額)を98億円計上するも前年度比262億円増加(+143%)の445億円。当期純利益は、前年度比142億円増加(+142%)の242億円
- 国内株式市場の下落に伴い、その他有価証券評価差額金は、前年度末比501億円減少の749億円。連結純資産は前年度末比85億円減少の2,616億円、連結総資産は前年度末比6,536億円増の4兆9,774億円。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

5

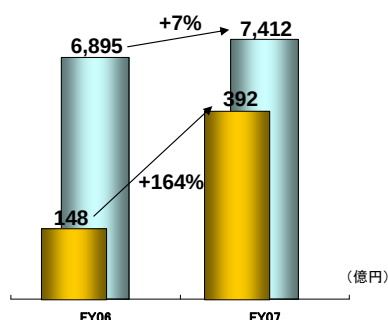
各事業セグメント毎の業績の要旨をまとめております。

これより、各事業を担う3社の業績について詳細をご説明してまいります。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 ■ 経常利益



【ソニー生命】

- ◆前年度比 増収増益
- ◆新契約高は前年度比10.9%増加
- ◆保有契約高の堅調推移により保険料等収入が増加
- ◆一般勘定の資産運用収益が増加
- ◆特別勘定運用損、有価証券評価損および金融派生商品費用の計上等により、資産運用費用が増加
- ◆純資産はその他有価証券評価差額金が前年度比459億円減少したことに伴い、同338億円減少の1,826億円
- ◆解約・失効率は前年度比0.33pt上昇の6.12%

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
経常収益	6,895	7,412	+516	+7%
保険料等収入	6,055	6,484	+428	+7%
資産運用収益	787	874	+87	+11%
うち利息および配当金収入	342	479	+136	+40%
うち金融の信託運用益	121	147	+26	+21%
うち有価証券売却益	118	240	+121	+102%
うち特別勘定資産運用益	149	—	▲149	—
経常費用	6,746	7,019	+272	+4%
保険金等支払金	2,193	2,411	+217	+10%
責任準備金等繰入額	3,496	2,862	▲634	▲18%
資産運用費用	81	698	+617	+754%
うち特別勘定資産運用損	—	483	+483	—
事業費	873	943	+70	+8%
経常利益	148	392	+243	+164%
当期純利益	74	185	+110	+147%
基礎利益	243	235	▲7	▲3%
有価証券残高	22,179	23,889	+1,710	+8%
責任準備金残高	30,888	33,750	+2,862	+9%
純資産額	2,165	1,826	▲338	▲16%
総資産額	34,459	36,597	+2,138	+6%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

保有契約高、新契約高、解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計です。また、解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せず計算しています。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6

まず、ソニー生命単体の業績ハイライトについてご説明します。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、前年度比7%増加の7,412億円となりました。

経常利益は、一般勘定の資産運用収益が増加したことに加えて、前年度に計上した責任準備金の積み増しが当年度はなかったことなどにより243億円増加の392億円となりました。

経常利益が増加した結果、当期純利益は110億円増加の185億円となりました。

なお、特別損益は主に価格変動準備金の繰り入れにより、34億円の特別損失を計上しました。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
保有契約高 ^{*1}	302,444	314,973	+ 4.1%
保有契約年換算保険料 ^{*1}	5,046	5,300	+ 5.0%
うち第三分野	1,174	1,228	+ 4.6%
解約・失効率 ^{*1,*2}	5.79%	6.12%	+ 0.33pt
新契約高 ^{*1}	34,294	38,025	+ 10.9%
新契約年換算保険料 ^{*1}	655	634	▲3.2%
うち第三分野	144	133	▲7.7%
保険料等収入	6,055	6,484	+ 7.1%
資産運用損益	705	175	▲75.1%
基礎利益	243	235	▲3.3%
逆ざや額	373	267	▲28.4%
平均予定利率	2.77%	2.68%	▲0.09pt
ソルベンシー・マージン比率	1,852.0%	1,747.9%	▲104.1pt
実質純資産額	6,455	6,120	▲5.2%
エンベディッドバリュー(EV)	9,005	8,338	▲7.4%

^{*1}保有契約高、保有契約年換算保険料、解約・失効率、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

^{*2}解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せず¹に算出しています。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

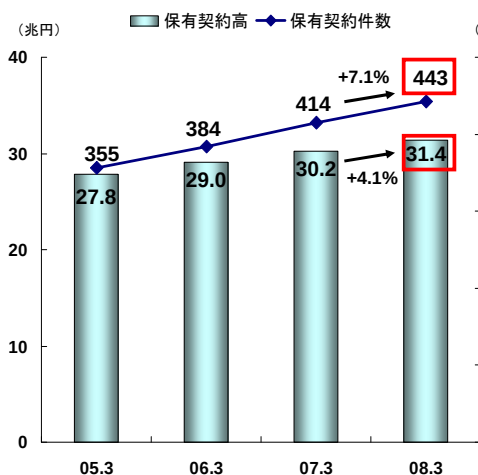
ソニー生命の主要業績指標につきましては、このスライドに記載の通りでございます。

これ以降のスライドで過去の実績と合わせた資料でご説明いたします。

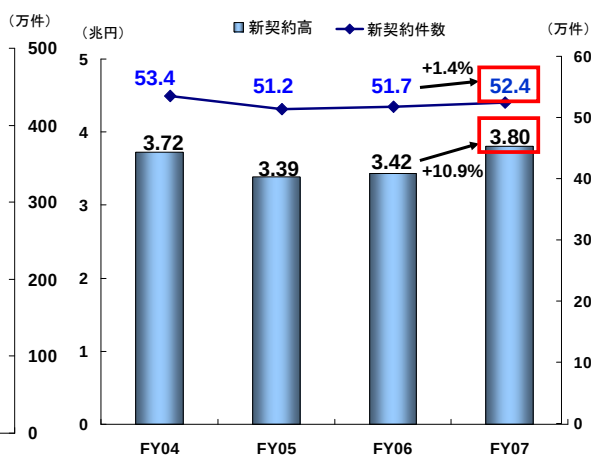
ソニー生命の業績(1)



保有契約高(個人保険+個人年金保険)



新契約高(個人保険+個人年金保険)



金額は千億円又は百億円未満切捨て、件数は万件又は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

8

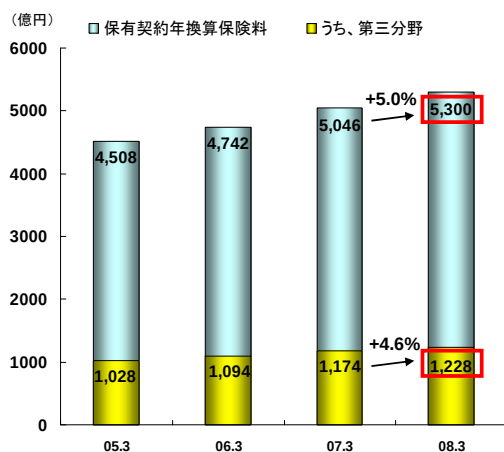
ソニー生命の保有契約高は堅調に推移し、前年度比4.1%増加の31兆4千億円となりました。保有契約件数は7.1%増加の443万件となりました。

新契約高は、前年度比10.9%増加の3兆8千億円となりました。商品別では、家族収入保険や変額保険などの販売が好調でした。新契約件数も1.4%増加し、52万4千件となりました。

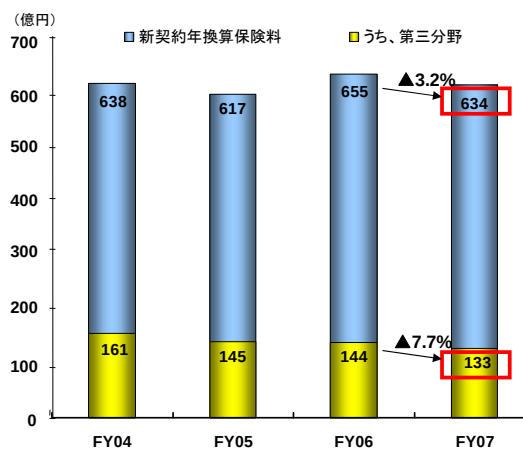
ソニー生命の業績(2)



保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

9

保有契約年換算保険料は、前年度比5.0%増加の5,300億円となりました。うち、第三分野は4.6%増加の前年度比1,228億円となりました。

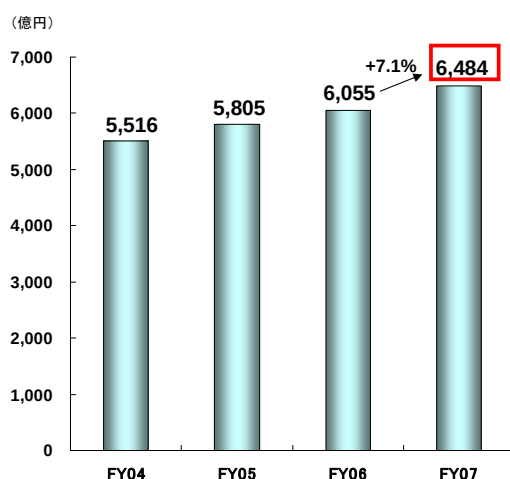
新契約年換算保険料は、前年度比3.2%減少の634億円となりました。うち、第三分野については、前年度比7.7%減少の133億円となりました。

新契約高は増加しているものの、新契約年換算保険料が減少しているのは、契約高に対して相対的に保険料の低い定期保険等の販売は好調であったのに対して、逆に保険料が相対的に高い医療保険の販売が競争激化などにより減少したため、と捉えております。

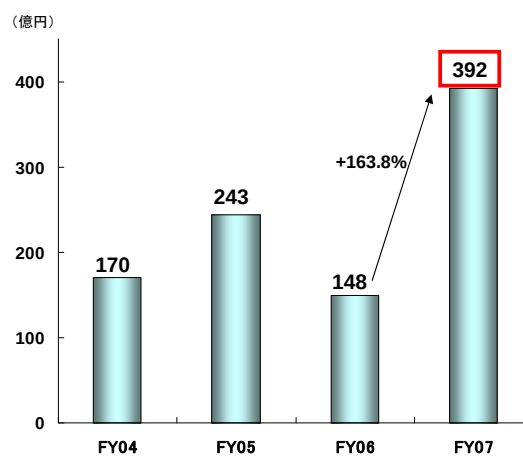
ソニー生命の業績(3)



保険料等収入



経常利益



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

10

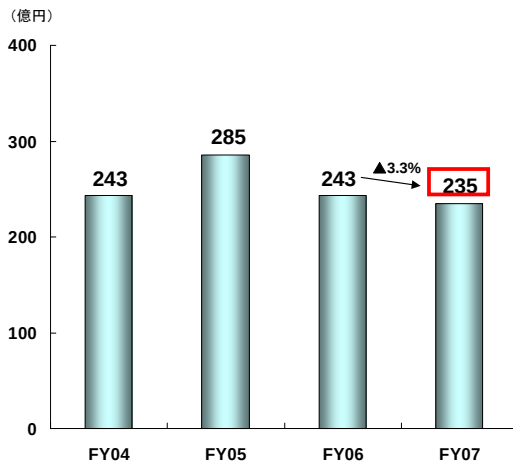
保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年度比7.1%増加の6,484億円となりました。

また、ソニー生命の経常利益は、一般勘定の資産運用収益が増加したことに加えて、前年度に計上した責任準備金の積み増しが当年度はなかったことなどにより前年度比243億円増加の392億円となりました。

ソニー生命の業績(4)

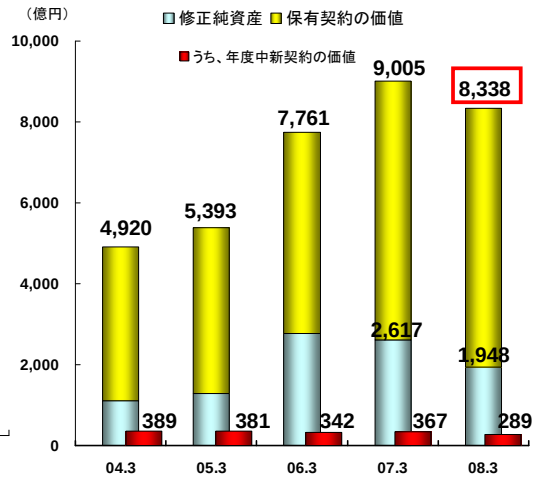


基礎利益



金額は億円未満切捨て

エンベディッドバリュー(EV)



FY03、FY04、FY05、FY06、FY07末のEVIは、前提条件及び計算方法がそれぞれ異なります。EVの前提条件など詳細については、各プレスリリースをご覧ください。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

11

基礎利益は、事業費が増加したことなどから、前年度比7億円減少の235億円となりました。

エンベディッド・バリューにつきましては、後ほど詳しくご説明申し上げますが、

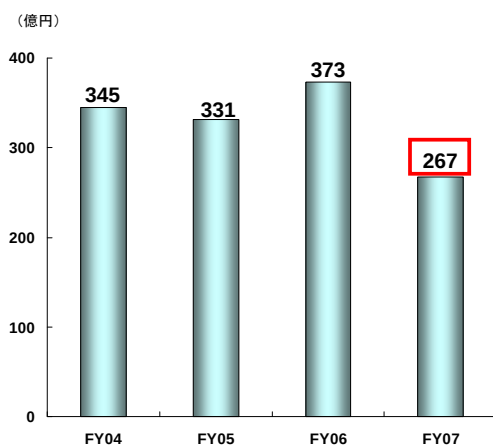
修正純資産が、前年度末比669億円減少の1,948億円、
保有契約の価値が、前年度末比1億円増加の6,389億円、
そのうち新契約の価値が、前年度末比78億円減少の289億円、

全体では、667億円減少の、8,338億円となっております。

ソニー生命の業績(5)

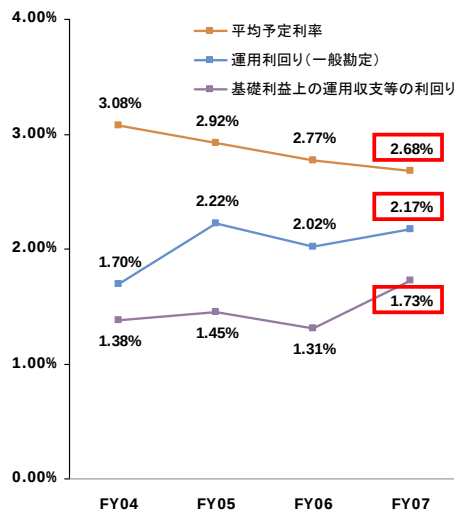


逆ざや額



金額は億円未満切捨て

平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

12

逆ざや額につきましては、前年度比106億円改善し、267億円となりました。

また、平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと一般勘定の運用利回りにつきましては、

基礎利益上の運用収支等の利回りが1.73%、

一般勘定の運用利回りが2.17%

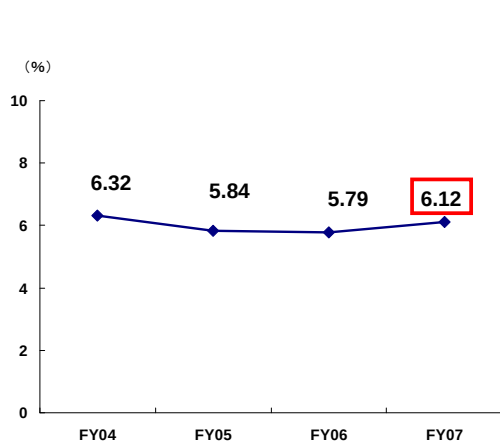
平均予定利率は、2.68%

となっております。

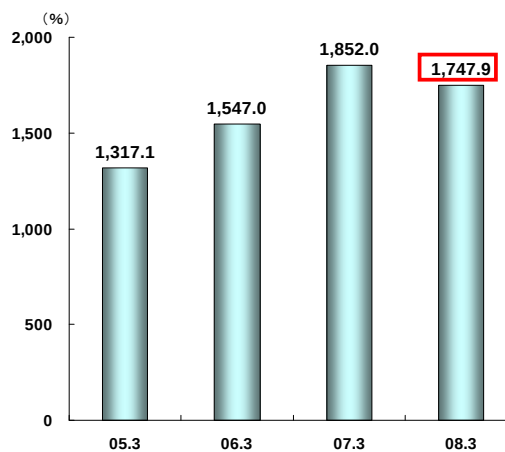
ソニー生命の業績(6)



解約・失効率*(個人保険+個人年金保険)



ソルベンシー・マージン比率



*解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出した数値です。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

13

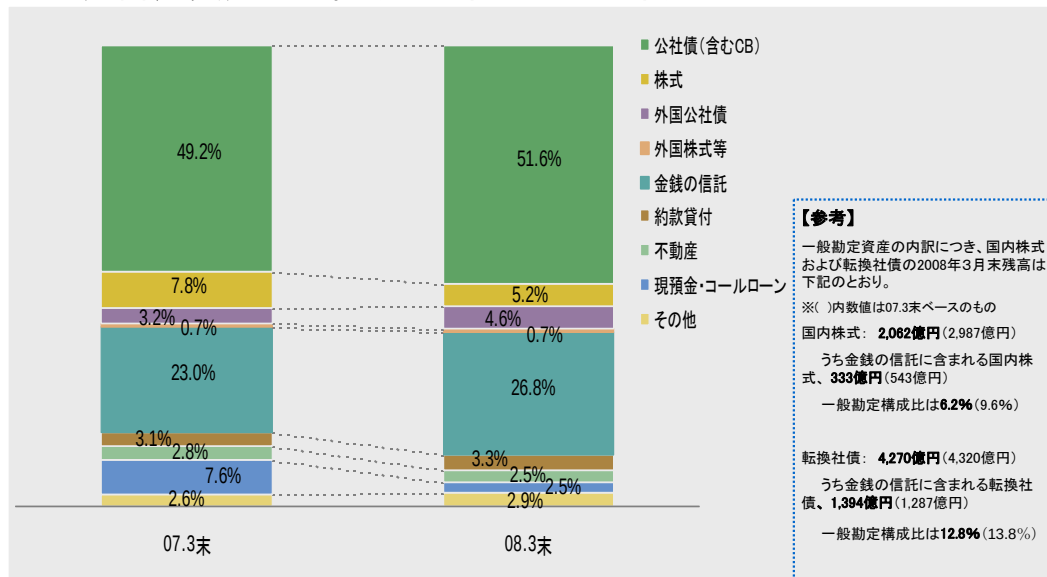
解約・失効率は、0.33ポイント上昇の6.12%となりましたが、依然として低い水準を維持しております。

ソルベンシー・マージン比率は、1,747.9%と、引き続き高い水準を維持しています。

ソニー生命の業績(7)



一般勘定資産の内訳(08.3末 VS 07.3末)



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

14

前年度末と対比した、当年度末の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。

株式および公社債に含まれる転換社債につきましては、金銭の信託に含まれる株式および転換社債と合わせた実質ベースで見ますと、株式が一般勘定資産総額の6.2%、転換社債が12.8%となっております。

ソニー生命の業績(8)



一般勘定資産の差損益(08.3末 VS 07.3末)

(単位:億円)

	07.3末	08.3末	増減額
公社債	571	834	263
株式	1,300	508	▲791
外国証券	42	▲95	▲137
その他の証券	68	30	▲38
合計	1,982	1,278	▲704

金額は億円未満切捨て

<主な変動要因>

- 金利低下により公社債の差益は増加。一方、国内株式市場の下落による国内保有株式の時価下落により株式の差益は大幅に減少。
- 米国サブプライムローンを裏付けにした証券化商品は保有していない。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

15

ソニー生命における、時価のある有価証券の差益合計は、**1,278億円**となり、前年度末からは**704億円**の減少となりました。

これは、金利低下により公社債の差益は増加したものの、主に国内の株式市場の下落によって保有株式の時価が下落したことによります。

なお、米国サブプライムローンを裏付けに証券化した商品への投資は、いっさい行っておりませんので、サブプライム問題による直接的な影響はないものと認識しております。

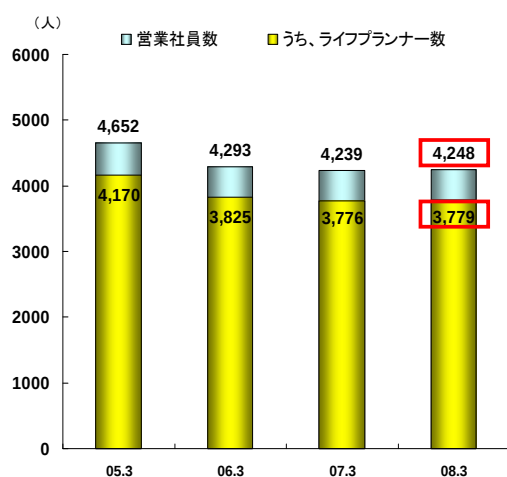
また、2008年3月末の差損益(※)は、4月24日付にプレスリリースにて公表しております、ソニーフィナンシャルホールディングスグループ連結の、2008年3月末における有価証券評価損(減損処理額)、98億円を控除した上で算出しております。

※(注) 一般勘定の差損益は、2008年3月末の時価から2007年3月末の簿価を控除して算出しております。

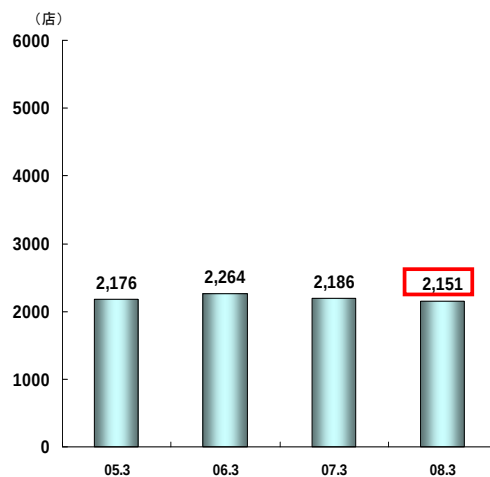
ソニー生命の業績(9)



営業社員およびライフプランナー在籍数



代理店数



2008/5/26

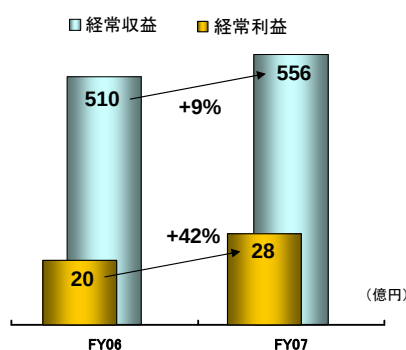
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

16

2008年3月末時点の、営業社員およびライフプランナー在籍数は、営業社員数が、前年度末比9名増加の4,248名、うち、ライフプランナー数は前年度末比3名増加の3,779名となっております。

また、代理店数は、35店減少の2,151店となっております。

ソニー損保 業績ハイライト



【ソニー損保】

- ◆ 前年度比 増収増益
- ◆ 主力の自動車保険の契約件数の増加により正味収入保険料は9%増加の550億円
- ◆ 正味収入保険料の増加に加え、損害率の安定的な推移により、経常利益は28億円
- ◆ コンバインド・レシオは、0.4ポイント上昇の80.3%

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
経常収益	510	556	+46	+9%
保険引受収益	504	550	+45	+9%
資産運用収益	4	5	+1	+22%
経常費用	489	528	+38	+8%
保険引受費用	364	389	+25	+7%
資産運用費用	0	0	+0	+82%
営業費及び一般管理費	124	138	+13	+11%
経常利益	20	28	+7	+38%
当期純利益	15	21	+5	+37%
有価証券残高	511	562	50	+10%
責任準備金残高	361	427	66	+18%
純資産額	133	153	+20	+15%
総資産額	674	786	+111	+17%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

17

次に、ソニー損保の業績ハイライトについてご説明します。

経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年度比9%増加の556億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加えて、損害率が安定的に推移したことなどにより、7億円増加の28億円となりました。

当期純利益は5億円増加の21億円となりました。

ソニー損保 主要業績指標



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
元受正味保険料	501	546	+9%
正味収入保険料	504	550	+9%
正味支払保険金	241	262	+9%
保険引受利益	16	22	+41%
正味損害率	53.6%	53.5%	0.1pt改善
正味事業費率	26.3%	26.7%	0.4pt上昇
コンバインド・レシオ	79.9%	80.3%	0.4pt上昇
ソルベンシー・マージン比率	1,009.7%	1,073.9%	64.2pt上昇
保有契約件数	93万件	102万件	+ 10%

※正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料
 ※正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
 ※保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

18

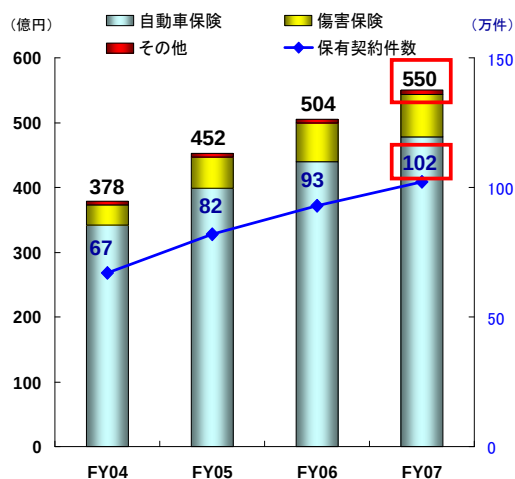
ソニー損保の主要業績指標につきましては、このスライドに記載の通りでございます。

これ以降のページで過去の実績と合わせてご説明いたします。

ソニー損保の業績(1)

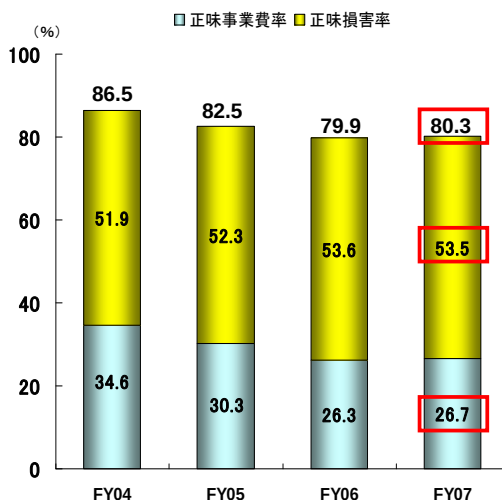


正味収入保険料と保有契約件数



保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。傷害保険のほとんどが、ガン重点医療保険である。
金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て

コンバインド・レシオの推移



正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料
正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

19

保険引受の状況につきましては、ご覧いただけますように、保有契約件数が順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年度末比10%増の102万件となりました。

正味収入保険料も前年度比9%増の550億円となりました。

正味損害率は前年度比0.1ポイント改善の53.5%となりました。

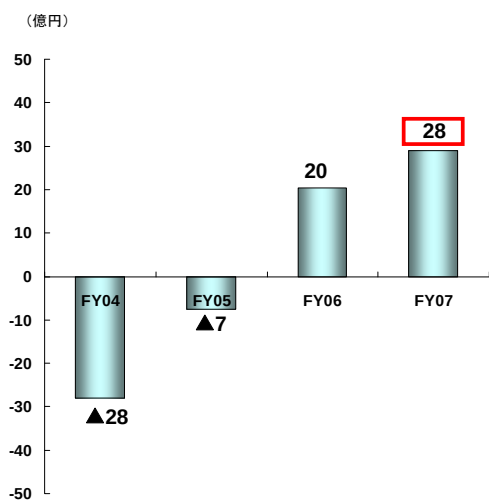
また、正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方でシステム関連費用が増加したことなどにより前年度比0.4ポイント上昇の26.7%となりました。

この結果、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは前年度比0.4ポイント上昇の80.3%となりました。

ソニー損保の業績(2)

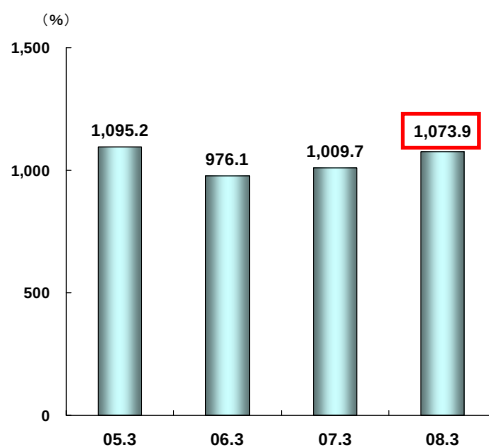


経常利益(損失)



金額は億円未満切捨て

ソルベンシー・マージン比率



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

20

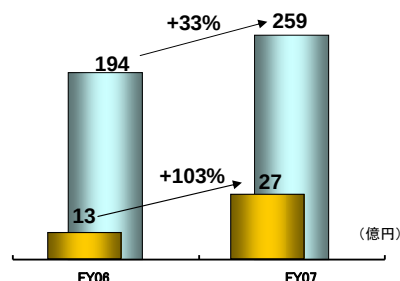
前述の通り、契約件数は順調に伸び、損害率も安定的に推移していることから、**2006年度より黒字転換しましたソニー損保の収益性は、さらに向上しています。**事業費率は前年度よりは上昇しましたが、業界他社との比較では引き続き良好な水準を維持しております。

なお、ソルベンシー・マージン比率は**1,073.9%**と、健全な水準を維持しております。

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



【ソニー銀行】

- ◆前年度比 増収増益
- ◆主に、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加、市場運用損益の改善などにより、資金運用収支とその他業務収支が拡大
- ◆当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり44億円
- ◆業務粗利益は資金運用収支51億円、役務取引等収支3億円、その他業務収支54億円の合計109億円。営業経費は微増の81億円
- ◆預り資産残高は前年度末比3,984億円増加の1兆2,473億円

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
経常収益	194	259	+65	+33%
業務粗利益	90	109	+19	+21%
資金運用収支	45	51	+5	+11%
役務取引等収支	5	3	▲1	▲28%
その他業務収支	39	54	+15	+40%
営業経費	76	81	+4	+6%
経常利益	13	27	+13	+103%
当期純利益	10	44	+34	+339%
有価証券残高	3,812	4,887	+1,075	+28%
貸出金残高	2,847	3,470	+623	+22%
預金残高	7,523	11,443	+3,920	+52%
預り資産残高	8,488	12,473	+3,984	+47%
純資産額	368	357	▲11	▲3%
総資産額	8,068	12,110	+4,041	+50%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

21

ソニー銀行単体の業績ハイライトについてご説明します。

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加や、預金残高の伸びによる運用資産残高の増加等により資金運用収益が増加し、前年度比**33%増加の259億円**となりました。

経常利益は業務粗利益の増加により、**13億円増加の27億円**となりました。

また当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり大幅に増加し、**44億円**となりました。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)



(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	増減率
業務粗利益	90	109	+ 21%
営業経費	76	81	+ 6%
業務純益	13	28	+ 107%
経常利益	13	27	+ 103%
預り資産残高	8,488	12,473	+ 47%
うち増加額(対前年度末比)	1,737	3,984	+ 129%
貸出金残高	2,847	3,470	+ 22%
うち増加額(対前年度末比)	452	623	+ 38%
自己資本比率(国内基準)	11.49%	9.15%	▲ 2.34pt
口座数	49.1万件	61.0万件	+ 24%
うち増加数(対前年度末比)	6.1万件	11.8万件	+ 5.7万件

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

22

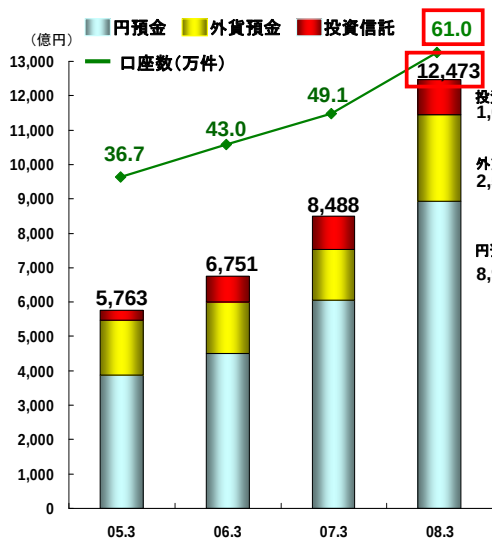
ソニー銀行の主要業績指標につきましては、このスライドの通りでございます。

これ以降のスライドで過去の実績と合わせてご説明します。

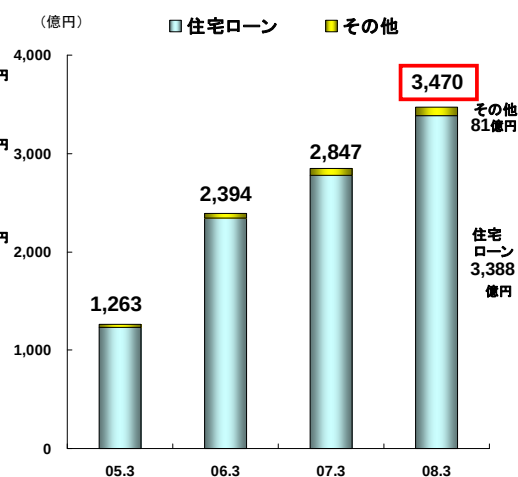
ソニー銀行の業績(1)



預り資産残高(預金+投資信託)及び口座数



貸出金残高



金額は億円未満切捨て

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

23

まず、業容の動向についてですが、当年度末の預金と投資信託を合わせた預り資産残高は、特に預金の増加が貢献し、前年度末比3,985億円、46.9%増加の1兆2,473億円となりました。

円預金と外貨預金をあわせた預金残高は3,920億円、52.1%増加し、1兆1,443億円となりました。

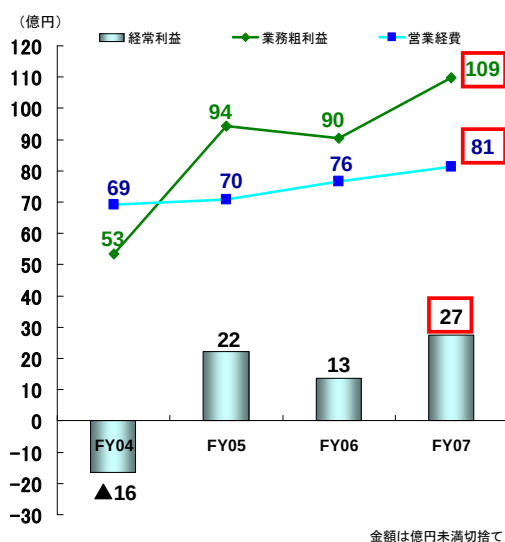
投資信託は64億円、6.7%増加の1,029億円、貸出金残高も623億円、21.9%増加の3,470億円と、順調に増加しております。

なお、当年度末の口座数は前年度末比11万8千件増の61万件となりました。

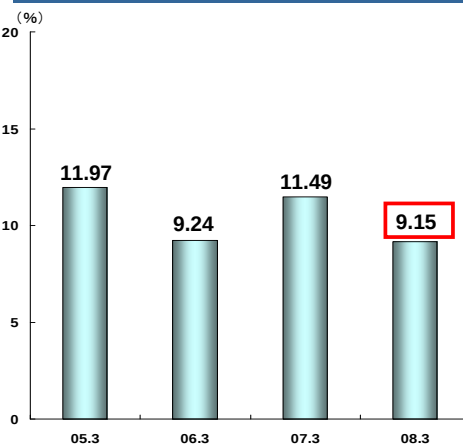
ソニー銀行の業績(2)



業務粗利益・営業経費・経常利益



自己資本比率(国内基準)



※2008年4月23日に、ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー銀行に対し、増資引受け60億円を実施いたしております。

*2006年度末および当年度末は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)所定の基準に基づき、算出しています。2005年度末までは旧告示所定の基準により算出しております。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

24

次に、収益性ですが、業務粗利益は、資金運用収支の増加等により、前年度末比19億円増加の109億円となりました。

業務粗利益の内訳は、資金運用収支が業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により前年度比5億円増加の51億円、役務取引等収支がATM利用手数料などの役務取引等費用の増加により1億円減少の3億円、その他業務収支が主に市場運用損益の改善により15億円増加の54億円となりました。

また、自己資本比率は大幅な資産増を主な要因として前年度比減少しておりますが、9.15%と健全な水準を維持しております。

ソニー生命のエンベディッド・バリュー(EV)

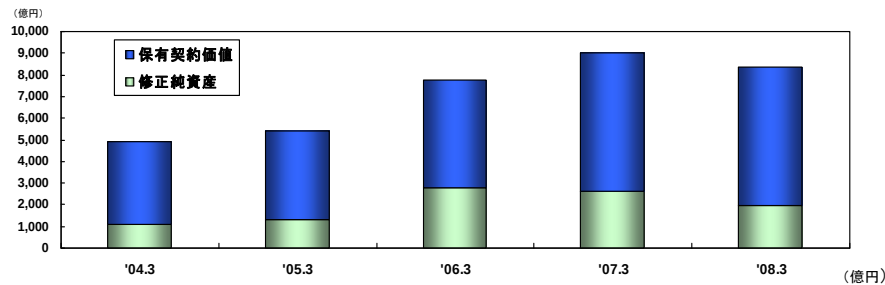
続きまして、ソニー生命のエンベディッド・バリュー(EV)についてご説明させていただきます。

FY07のEVのレビュー



- EVは8,338億円となり、前年度末比667億円減少。
- 保有契約の価値は6,389億円、修正純資産は1,948億円となり、各々前年度末比1億円増加、669億円減少。
- 新契約価値は289億円で、前年度末比78億円減少。

エンベディッドバリューの推移



	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
EV合計	4,920	5,393	7,761	9,005	8,338
保有契約の価値	3,817	4,096	4,998	6,388	6,389
修正純資産	1,102	1,297	2,763	2,617	1,948
(EVのうち新契約価値)	389	381	342	367	289

【出所】ソニー生命
注：2004年3月末、2005年3月末、2006年3月末、2007年3月末および2008年3月末のEVは、それぞれ前提条件及び計算方法が異なります

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

26

生命保険事業の企業価値を示す重要な指標の一つとして、ソニー生命はエンベディッド・バリュー (EV)を2004年3月末から開示しております。

2008年3月末のEVは、前年度末から667億円減少の8,338億円となりました。

保有契約の価値はほぼ横ばいであったものの、修正純資産は、669億円減少の1,948億円となりました。これは、評価差額金が827億円減少したことが主な要因となっております。

また、EVのうち新契約価値については、前年度から78億円減少の289億円となりました。

新契約価値が前年度に比べて減少した理由としましては、システム関係費用を中心とした事業費の増加で35億円の減少、料率改訂・医療保険における新契約年換算保険料の減少などで36億円の減少、市場金利の低下で11億円の減少などが主な要因であると分析しております。

EV: 前提条件と変動要因分析



2008/3 EVの主要な前提条件

割引率	6.0%
運用利回り	新規投資は全て国債に投資するものとし、インプライドフォワードレートに基づき新規投資利回りを設定
保険事故発生率	直近3年間の実績等に基づき設定
解約・失効率	直近3年間の実績等に基づき設定
事業費（ユニットコスト）	直近1年間の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払いに係る経費の単価（ユニットコスト）を設定
実効税率	直近の実効税率に基づき設定
ソルベンシー・マージン比率	600%を将来にわたって維持する

2007/3からのEVの変動要因分析

（億円）	
2007年3月末EV	9,005
株主配当	▲65
保有契約の価値からのリリース（注）	381
2007年度の新契約価値	289
前提条件と実績の差	▲1,132
前提条件の変更	▲141
2008年3月末EV	8,338

（注）前年度末の保有契約の価値に対する1年分の割引の戻し入れ

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

27

次に、エンベディッド・バリュー（EV）の2006年度末からの主な変動要因について、ご説明します。

2006年度末からEVがどのような要因により増減したかを右の表に記載しております。

まず、2006年度末のEVからは株主配当により65億円減少したものの、保有契約価値からのリリースや2007年度に獲得した新契約価値により670億円増加しました。

しかし、2006年度末に見込んでいた2007年度の前提条件と実績の間に1,132億円の差が生じたこと、2008年度以降の運用利回りなどの前提条件を見直したこと等により141億円減少しました。この結果、2007年度末のEVは8,338億円となりました。

前提条件と実績の差の1,132億円のうち、827億円は2007年度の株価下落により、保有する株式・CB等の評価差額金が減少したものです。

2007年度の市況変化の影響は、前提条件と実績の差や前提条件の変更にも影響を与えております。

前提条件と実績の差部分では、変額保険に係る最低保証コストの増加により91億円、超長期債投資に伴う資本コスト増などにより59億円減少しました。さらに、事業費の影響としては、社内における業務時間調査を行った結果、契約の維持管理などにかかる比率の増加をEVの計算に反映させたことにより84億円減少しました。前提条件の変更の141億円のうち、将来的に見込まれる債券以外の有価証券の期待運用利回りを引き下げたことにより137億円減少しました。

2007年度は市況の要因などでEVは減少しましたが、2008年度においては、昨年並みの保有契約価値からのリリースと新契約価値の増加は維持できると考えております。

EV: センシティビティ

2008/3 EVのセンシティビティ

(億円)

		EV増減額	EV額
割引率	6.0%→5.0%	831	9,169
	6.0%→7.0%	▲675	7,663
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	77	8,415
	600%→700%	▲86	8,252
運用利回り: +0.25%	全体	591	8,928
	新規投資利回りのみ	348	8,686
運用利回り: -0.25%	全体	▲612	7,725
	新規投資利回りのみ	▲350	7,987
保険事故発生率	前提条件 x 1.1	▲653	7,685
解約・失効率	前提条件 x 1.1	▲161	8,177
事業費(契約維持に関するユニットコスト)	前提条件 x 1.1	▲65	8,272

(注) 運用利回りの変更による影響は契約者配当にも反映しています。

前提条件を変更した場合のセンシティビティ、修正純資産の内訳、運用利回りの前提条件についても以降3ページに渡って添付しておりますのでご参照ください。

EV:修正純資産の内訳

修正純資産の内訳

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
修正純資産	1,948	2,617	▲669
純資産の部計(注)	1,369	2,076	▲707
価格変動準備金	241	209	32
危険準備金	618	590	28
一般貸倒引当金	0	0	0
土地の含み損益	84	68	16
退職給付の未積立債務	▲35	▲19	▲16
前5項に係る税効果相当額	▲329	▲307	▲22

(注) 転換社債等以外の債券の評価差額金を除く

EV:修正純資産の内訳

EV: 主な前提条件(運用利回り)



運用利回り(新規投資)

○使用したインプライド・フォワード・レート

年度	利回り
2008	0.57%
2009	0.61%
2010	0.81%
2011	0.98%
2012	0.98%
2017	2.78%
2022	3.18%
2027	3.50%
2032	3.40%
2037	3.51%

運用利回り(保有資産の投資)

○使用した新規投資利回りと保有資産の投資利回りを加重平均した利回り

年度	利回り
2008	1.92%
2009	1.88%
2010	1.89%
2011	1.91%
2012	1.88%
2017	2.90%
2022	3.24%
2027	3.66%
2032	3.63%
2037	3.77%

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

30

EV: 主な前提条件(運用利回り)

主要経営指標

それでは主要経営指標についてご説明いたします。

主要経営指標(1)

➤連結経常収益/連結経常利益/連結当期純利益

➤連結修正ROE

＜連結修正ROEの考え方＞

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ			
	ソニー生命	ソニー損保	ソニー銀行
分子	年間EV増加額＋配当額 (※当期純利益に、危険準備金繰入、既契約将来価値の増減等が加算されています)	当期純利益 ＋異常危険準備金繰入額(税後) ＋価格変動準備金繰入額(税後)	当期純利益
分母	EV(前年度末EV－配当額＋今年度末EV)の平均値 (※純資産の部に、危険準備金、既契約将来価値等が加算されています)	純資産の部 ＋異常危険準備金(税後) ＋価格変動準備金(税後)の期中平均値	純資産の部の期中平均値

* 傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮する

当社では、会計上の連結経常収益、連結経常利益および連結当期純利益等の指標に加えて、連結修正ROEを経営指標のひとつとして重視しております。

連結修正ROEの算出方法はご覧のとおりです。

主要経営指標(2)

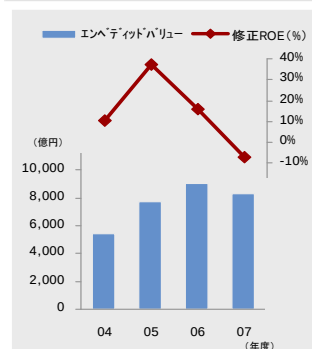


主要経営指標

- 連結経常収益／連結経常利益／連結当期純利益
- 連結修正ROE

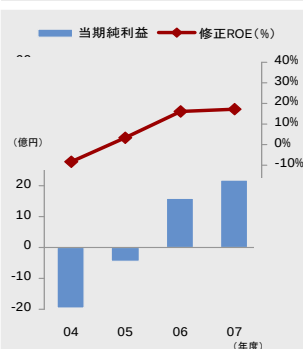
(百万円/%)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
連結経常収益	653,259	758,711	759,280	822,153
連結経常利益	12,269	25,377	18,354	44,500
連結当期純利益	6,375	11,537	10,021	24,255
連結(修正)ROE	8.0%	35.1%	15.2%	▲5.7%

ソニー生命 エンベディッド・バリューと修正ROE



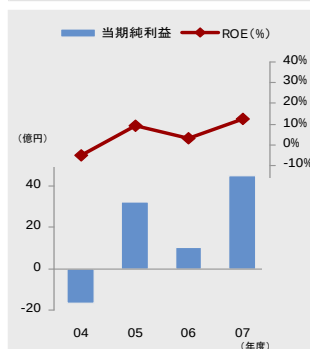
【出所】ソニー生命
注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出
分子: 年間EV(エンベディッド・バリュー)増加額に
配当額を加えた値
分母: (前年度EVー配当額+今年度EV)の平均値

ソニー損保 当期純利益と修正ROE



【出所】ソニー損保
注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出
分子: 当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)
+価格変動準備金繰入額(税後)
分母: (純資産の部+異常危険準備金(税後)+
価格変動準備金(税後))の期中平均値

ソニー銀行 当期純利益とROE



【出所】ソニー銀行
注: ROE: 当期純利益を純資産の部の期中平均値で除した値

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

33

右上のチャートにございますように、主要経営指標について、連結ベースの経常収益、経常利益、当期純利益はこれまで安定的に推移してきました。

また、当年度の連結修正ROEについては、ソニー生命のEVが減少したことによりマイナスとなりましたが、ソニー損保、ソニー銀行ではROEは対前年度比で上昇しております。

<ご参考>	FY04	FY05	FY06	FY07
連結修正ROE...	8.0%	35.1%	15.2%	▲5.7%
ソニー生命...	10.5%	37.2%	15.7%	▲6.9%
ソニー損保...	▲8.1%	3.3%	16.1%	17.2%
ソニー銀行...	▲5.3%	9.3%	2.9%	12.4%

2008年度 経営方針説明

(徳中社長に交代)

徳中でございます。

引き続き、2008年度の経営方針説明に入らせて頂きます。

SFHグループ概要



ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

	100%	100%	100%
	Sony Life	Sony Assurance	Sony Bank
販売チャネル	■ コンサルティング販売 ■ ライフプランナー ■ 代理店	■ ダイレクト ■ 電話 ■ インターネット	■ インターネット
主力商品	■ 死亡保障保険 ■ 医療保険 など	■ 自動車保険(リスク細分型) ■ ガン重点医療保険	■ 預金(円、外貨) ■ 住宅ローン ■ 投資信託 など
ターゲット顧客層	■ 個人・法人	■ 個人	■ 個人
外部評価	■ 安心できる生保ランキング: 1位タイ (2007.6.26 週刊エコノミスト)	■ 個人事故対応満足度ランキング: 2 位(2007.7.31 J・D・パワー)	■ 日経金融機関ランキング顧客満足 度1位(2007.12 日経新聞)
規模 ¹	■ 保有契約件数 ² : 443万件 ■ 資本金 ³ : 658億円 ■ 総資産: 3兆6,597億円 ■ 従業員 ⁴ : 5,372名 ⁵	■ 保有契約件数: 102万件 ■ 資本金 ³ : 400億円 ■ 総資産: 786億円 ■ 従業員 ⁴ : 651名	■ 口座数: 61万口座 ■ 資本金 ³ : 400億円 ■ 総資産: 1兆2,110億円 ■ 従業員 ⁴ : 165名(証券含む)

¹ 2008年3月末現在。各社単位。

² 生命の保有契約件数は個人保険および個人年金保険の件数

³ 資本金には、資本剰余金を含む

⁴ 従業員数につきましては当社のビジネスセグメント毎の数字となっております。

⁵ ライフプランナー: 3,779人

⁶ このほかに関連子会社としてはソニーライフフィリピン、ソニーバンク証券があります。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

35

まず当社グループの概要についてはご覧の通りでございます。

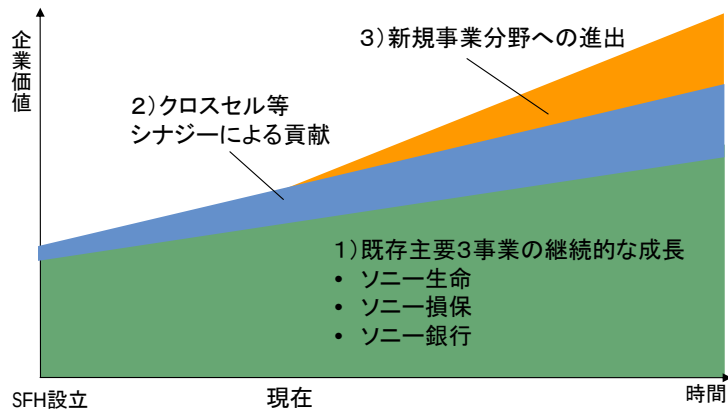
ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融のもつ、貯める、増やす、借りる、守るといった多様な機能を融合してお客様一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客様から最も信頼される金融サービスになることを目指しております。

おかげさまで各社ともに企業規模を順調に拡大した結果として、2008年3月末時点における主要3社の契約件数・口座数の合計は600万を超える規模になっております。

企業価値向上に関する考え方

- Value Creation = 金融3社それぞれのValue向上 + シナジー + 新規事業分野への進出
- 3社の確実な成長をベースとした企業価値向上に加え、グループクロスセル等によるシナジー創出や、新規事業分野への進出を通じたSFHグループの企業価値向上を図る

<イメージ>



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

36

SFHグループの経営の基本的な考え方は、
「既存主要3事業の継続的安定的な成長」
がベースにあります。その上で、

- ・「3社のクロスセルなどによるシナジー施策を通じた付加価値創出」
 - ・さらには、「M&Aや提携等を含め新規事業分野への投資・進出」
- によってグループ全体の企業価値拡大を図って行きたいと考えております。

これより、既存主要3事業についてご理解頂くべく、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行について各社の社長より説明させていただきます。



最初にソニー生命の於久田より生命保険事業についてご説明させていただきます。

本日のご説明項目

1. ソニー生命の概要

2. ソニー生命の業績

3. ソニー生命の中期戦略

(交代)

ソニー生命の於久田でございます。それでは説明をさせていただきます。
まず、当社の概要についてご説明します。



【基本使命】

当社の使命は、合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、顧客の経済的保障と安定を図ることである。

【経営の基本理念】

顧客に満足される質の高いサービスの提供を不断に追求することにより、顧客の期待と信頼に応える。

環境の変化には、常に積極的にチャレンジし、新しい時代のニーズを先取りした革新的な経営を行う。

社員の個性を尊重し、その能力と適性を十二分に発揮することにより、自由闊達な職場環境を創ると共に活力ある組織を維持する。

最初に、ソニー生命の企業理念からご説明させていただきます。

ソニー生命では、経営理念に「基本使命」と「経営の基本理念」を掲げております。

基本使命である「合理的な生命保険と質の高いサービスのご提供を通じて、お客様の経済的保障と安定を図る」という考え方に基づいて、開業以来お客さま一人一人に合わせてオーダーメイドの生命保険をご提供してまいりました。

また、この基本使命を実現するため、サービスの質にこだわり、お客様のニーズを捉え、社員の力を結集して革新的なチャレンジを続けること、これを経営の基本理念としてまいりました。

基本使命・経営の基本理念は、ソニー生命の存在理由であり、時代が変わっても守り続けていく価値観として、すべての社員にとって拠り所となる考え方となっております。



【企業ビジョン】



また、企業ビジョンといたしまして「ライフプランナーバリュー」というお客様への価値の提供を掲げております。

生命保険はお客様の未来の生活を守るものです。この、お客様の人生設計に合わせた最適な保障の提供に加え、ご契約後も人生設計や社会保障などの環境変化をウォッチし、きめ細かなアフターフォローを生涯にわたってお届けし、お客様を一生涯お守りしていこうという、ソニー生命ならではの価値を意味しております。

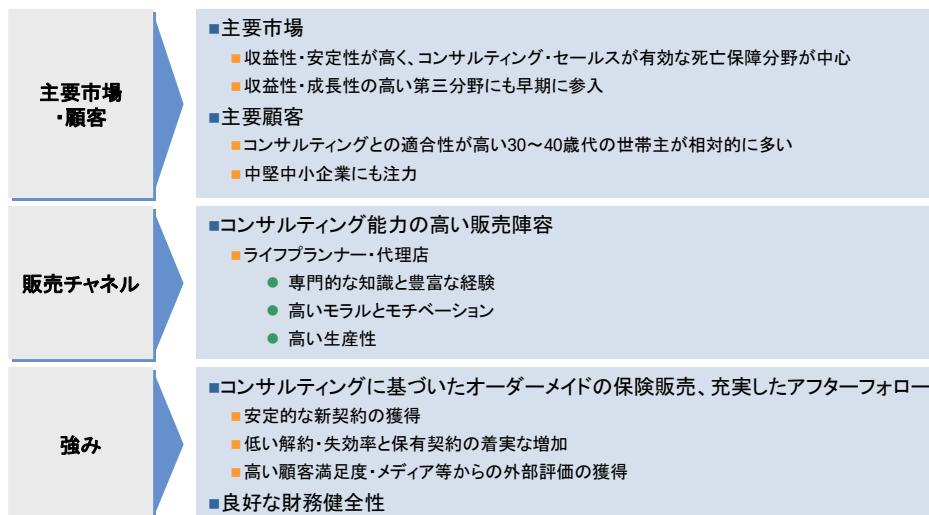
お客様を担当するライフプランナー・代理店はもちろんのこと、ソニー生命の全社員がこの価値を追求して、お客様から支持され信頼される会社になることを中期的な目標としております。



ソニー生命:ビジネスモデル／特徴



- コンサルティングに基づいたオーダーメイドの保険販売、充実したアフターフォローを提供することで、死亡保障を中心に創業以来、順調に成長



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

41

次に、ソニー生命のビジネスモデルについて、ご説明いたします。

ソニー生命は、コンサルティングに基づいたオーダーメイドの保険販売と充実したアフターフォローをご提供することで、死亡保障を中心に創業以来順調に成長を遂げてまいりました。

主要市場としましては、収益性・安定性が高くコンサルティングセールスが有効な死亡保障分野が中心となっております。

また、収益性・成長性の高い第三分野にも早期から参入を実現しております。

主要顧客は、コンサルティングとの適合性が高い30～40歳代の世帯主層が相対的に多くなっております。

また、中堅中小企業マーケットにも注力を図っております。

販売チャネルは、コンサルティング能力の高いライフプランナー・代理店の2チャネルを展開しております。

特にライフプランナーチャネルにつきましては、専門的な知識と豊富な経験を有しており、高いモラルとモチベーションによって高水準の生産性を実現しております。

弊社の強みといたしましては、コンサルティングセールスと充実したアフターフォローによって、

- ・安定的に新契約を獲得することが可能であり、
- ・また、解約・失効率が低く、保有契約は着実に増加しております
- ・お客さま満足度は高く、メディア等外部からも高い評価をいただいております

財務健全性も良好な水準にあり、これらが弊社の強みとして成長を支える源泉となっております。



本日のご説明項目

1. ソニー生命の概要

2. ソニー生命の業績

3. ソニー生命の中期戦略

次に当社の業績について説明させていただきます。

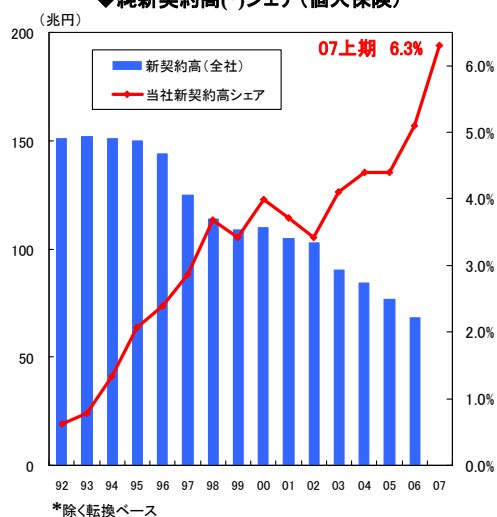


ソニー生命：マーケットポジション①シェア

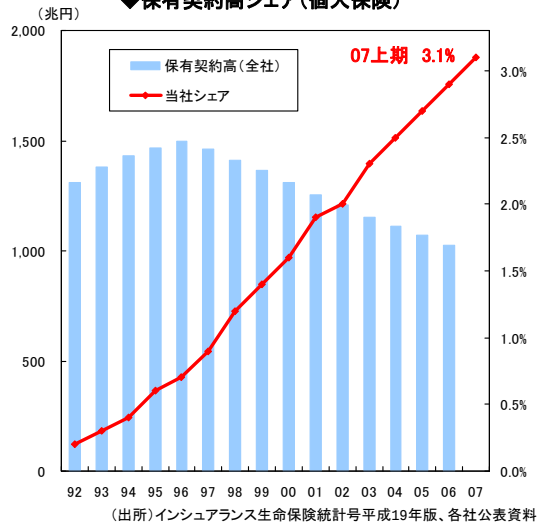


- 市場の縮小が進む中、新契約高・保有契約高ともに着実にシェアを拡大

◆純新契約高(*)シェア(個人保険)



◆保有契約高シェア(個人保険)



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

43

まず、マーケットにおけるポジションについてご説明いたします。

業界におけるマーケットシェアですが、
左側の棒グラフが業界全体の個人保険における新契約高、右側の棒グラフが業界全体の保有契約高の推移を示しております。

ごらんのように90年代後半から市場の縮小が続く中であって、ソニー生命は成長を続けており、07年度上期のマーケットシェアは、新契約高で6.3%、保有契約高で3.1%となっております。



ソニー生命：マーケットポジション②順位



- 新契約高は6位と、大手5社の一角を展望できるポジション
- 純増加高では継続して上位の順位を維持

◆純新契約高(*)順位

順位	会社名	実績 (前年同期比)	シェア (前期末増減)
1(1)	A	36,555(63.6)	12.4(▲3.2)
2(2)	B	35,995(81.4)	12.2(▲1.1)
3(3)	C	30,337(71.6)	10.3(▲1.1)
4(5)	D	23,907(108.5)	8.1(-1.8)
5(4)	E	21,650(87.5)	7.4(▲0.1)
6(6)	ソニー	18,493(110.1)	6.3(+1.2)
7(8)	F	14,312(102.7)	4.9(+0.7)
8(7)	G	12,752(93.6)	4.3(▲0.2)
9(9)	H	10,251(88.1)	3.5(+0.1)
10(10)	I	9,868(109.3)	3.4(+0.4)

全社計 前年同期比85.3%

*除く転換ベース

◆保有契約高順位

順位	会社名	実績 (前年同期比)	シェア (前期末増減)
1(1)	あ	2,141,875(92.9)	21.4(▲0.3)
2(2)	い	1,711,751(95.5)	17.1(±0.0)
3(3)	う	1,364,827(93.9)	13.6(▲0.1)
4(4)	え	1,200,070(92.9)	12.0(▲0.1)
5(5)	お	420,542(91.2)	4.2(▲0.1)
6(7)	か	386,573(99.8)	3.9(-0.2)
7(6)	き	384,542(90.7)	3.8(▲0.1)
8(8)	く	323,722(97.0)	3.2(±0.0)
9(9)	ソニー	306,437(103.9)	3.1(+0.2)
10(10)	け	251,475(105.0)	2.5(+0.1)

全社計前年同期比95.5%

◆純増加高

順位	会社名	実績
1(3)	ソニー	6,056
2(2)	ア	5,175
3(4)	イ	4,234
4(1)	ウ	3,699
5(10)	エ	2,786
6(6)	オ	2,693
7(5)	カ	2,643
8(28)	キ	1,769
9(7)	ク	888
10(8)	ケ	786

*いずれも07年度上期業績
* 個人保険(単位:億円・%)

(出所)各社公表資料

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

44

続いて、業界における順位をご説明いたします。

こちらも07年度上期の個人保険における実績では、新契約高で6位につけており、大手5社の一角を展望できるポジションにあります。

保有契約高は現在9位ですが、8位とは僅差にあります。

また、保有契約高が実質的にどれだけ増加したかを示す純増加高につきましては、直近では1位であり、継続して上位の順位を維持しております。



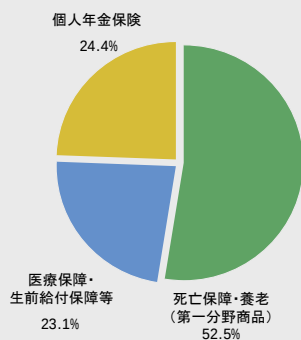
ソニー生命：収益／利益構造①商品ポートフォリオ



■ 死亡保障を中心とした商品ポートフォリオ

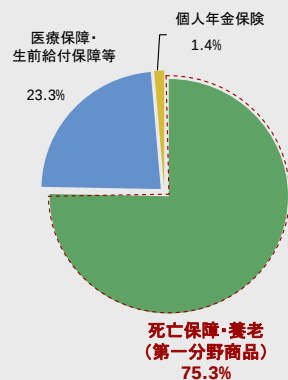
業界全体の商品ポートフォリオ(2007年3月末)

年換算保険料(保有契約)



ソニー生命の商品ポートフォリオ(2007年3月末)

年換算保険料(保有契約)



(出所) インシュアランス生命保険統計号平成19年版

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

45

次に収益構造について、ご説明いたします。

まず、商品ポートフォリオですが、業界全体が個人年金保険のウエイトが4分の1まで増加しているのに対して、弊社は死亡保障・養老といった第一分野商品が4分の3を占めるという特徴的な構成となっております。

これは、死亡保障商品をお客様に経済的保障と安定をご提供するための基盤と位置づけ、販売の中核に据えてきた営業戦略によるものであります。当社も開業から30年近くなり、ご契約者の加齢と共に、今後は、死亡保障をプラットフォームとしてお客様のニーズの変化に応じた多彩な商品を提供することが可能となってきております。

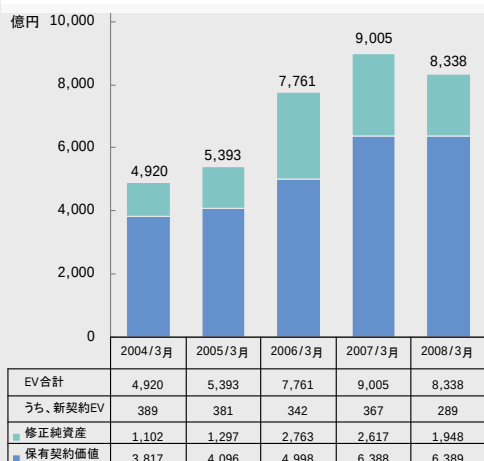


ソニー生命：収益／利益構造②EV



- 生命保険会社の企業価値を表すEVは着実に増加してきたが、2007年度は減少

エンベディッドバリューの推移



*各年度のEVは、前提条件及び計算方法がそれぞれ異なります。

2008/3EVのセンシティブリティ

(億円)

		EV増減額	EV額
割引率	6.0%→5.0%	831	9,169
	6.0%→7.0%	▲675	7,663
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	77	8,415
	600%→700%	▲86	8,252
運用利回り：+0.25%	全体	591	8,928
	新規投資利回りのみ	348	8,686
運用利回り：-0.25%	全体	▲612	7,725
	新規投資利回りのみ	▲350	7,987
保険事故発生率	前提条件 x 1.1	▲653	7,685
解約・失効率	前提条件 x 1.1	▲161	8,177
事業費(契約維持に関するユニットコスト)	前提条件 x 1.1	▲65	8,272

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

46

生命保険会社の企業価値を示すエンベディッドバリュー、EVは2006年度まで着実に増加してきましたが、2007年度は残念ながら減少となっております。

この要因は、先ほどの業績の説明の通りであります。市場環境悪化の影響を大きく受けた結果となっております。

右側の表はEVの増減に影響するドライバーのセンシティブリティを示しております。先ほど説明した通りですので、ここでの説明は割愛させていただきますが、これらのドライバーを踏まえ、EVの成長を図ってまいりたいと考えております。



本日のご説明項目

1. ソニー生命の概要

2. ソニー生命の業績

3. ソニー生命の中期戦略

今後の中期戦略についてご説明いたします。

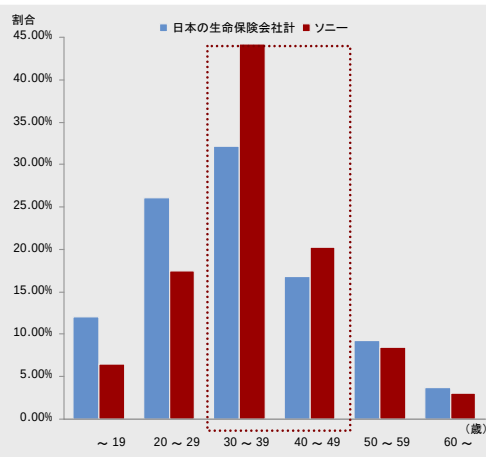


ソニー生命: 今後の経営方針①環境認識



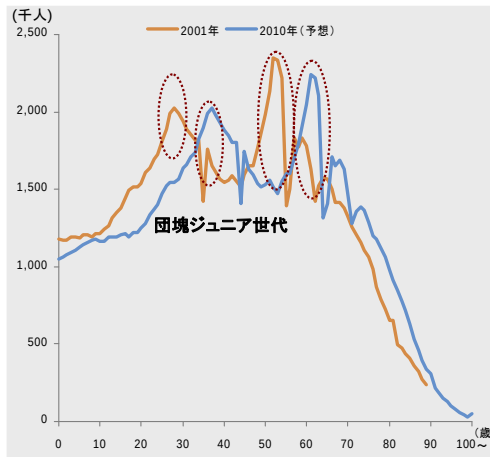
- ソニー生命の主要顧客層である30～40歳代の市場は、中期的には高いレベルで維持され、ソニー生命にとっての成長余力となる可能性は高い
- 一方、高齢化に伴う団塊世代を中心とするシニア市場の拡大、少子化による将来の主要顧客層の市場縮小といった市場構造の変化にも対応する必要がある

被保険者年齢別新契約高(個人保険)



* 生命保険事業概要並びに当社資料より当社作成、2006年度。

人口構成の変化



* 総務省統計局「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

48

まず前提となる環境認識から見てまいります。

ソニー生命の主要顧客は左側のグラフのとおり30代・40代であり、20代30代のウェイトが大きい他社とは異なった構成となっております。

右側のグラフにありますように、この市場セグメントは、今後団塊ジュニア世代の山が対象年齢に到達するため、中期的に安定的な人口動態と推計されており、弊社にとっては成長のプラスに働くものと期待できます。

一方、50代・60代のシニア市場の拡大、将来的な主要顧客層の市場縮小といった構造変化も見据えて、成長性の維持・向上に向けた適切な対応を行っていく必要があるものと認識しております。



ソニー生命:今後の経営方針②主要課題



- 保険金等支払管理態勢の強化・確立
 - 保険金等支払管理態勢強化特別対策プロジェクトを通じたお客さまフォローの徹底と再発防止策の実行
- 収益性が高い死亡保障分野におけるマーケットシェアの更なる拡大と収益性の確保
 - コンサルティング・セールスが最も有効に機能する領域で、販売チャネルの優位性を更に発揮
 - アフターフォロー態勢の強化も図り、生涯に亘る顧客リレーションの構築を実現
- 医療・介護分野への注力
 - マーケットの拡大・定着が見込まれる同分野で、魅力ある商品とサービスを提供
- 個人年金保険分野での商品開発態勢の整備
 - AEGONとのJV年金保険子会社設立により、生存保障としての個人年金保険を死亡保障と並ぶコンサルティングセールスの柱に
- 事業領域の拡大
 - M&A等を含めた国内ビジネスの拡大、海外市場への展開等による成長性の確保

最近の取り組み内容

- ワタミ㈱との介護事業における業務提携基本合意(06年9月)
- お客様の人生設計を支援し、最適な保障の設計を行う独自ソフト「LiPSS:ライフプランニング・サポートサービス」の投入と活用推進(06年10月)
- 「終身介護保障保険」の発売(06年11月)
- JV年金保険子会社の設立準備会社設立(07年8月)
- 新保全事務システムの投入(07年10月・08年3月)
- 「終身がん保険」の発売(08年4月)

今後の取り組み施策

- ライフプランナー・代理店チャネルの陣容拡大と生産性向上
- 商品競争力の維持・向上と収益性の確保
- 顧客とのコミュニケーション支援システムの投入(09年度)
- JV年金保険子会社の開業(08年度)
 - ◆ 銀行窓販およびライフプランナーによる販売の開始
- 東アジア地域(大中国圏)への生保子会社設立の検討

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

49

この認識を踏まえての、経営の主要課題をご説明いたします。

まず、最重要課題といたしましては、保険金等支払管理態勢の強化・確立があげられます。

昨年9月末で支払漏れの点検を完了しておりますが、引き続き保険金等支払管理態勢強化特別対策プロジェクトを通じて、お客さまフォローの継続と再発防止策の実行を進めてまいります。

営業面では、現在の主要領域である死亡保障分野で更にマーケットシェアを拡大し、収益を確保していくということがまず第一に挙げられます。更に、医療・介護分野への注力、個人年金分野での商品開発態勢の確立を通じて、事業基盤を拡大してまいりたいと考えております。

また、中期的にはM&A等の活用も含め、国内でのビジネスを拡充させるとともに、海外市場への進出も展望して、事業領域の拡大を図ってまいります。

このような課題に対して、新規システム・商品の投入、他社との業務提携、新会社設立の準備を進めるなど、着々と布石を打ってきております。

今後につきましては、

- ・営業チャネルの陣容拡大と生産性向上
- ・収益性の確保を前提とした商品競争力の維持・向上
- ・顧客リレーションの強化

に引き続き取り組むとともに、08年度には準備を進めてまいりました年金保険子会社の開業を実現し、円滑なスタートアップを図っていききたいと考えております。

また、海外市場への進出につきましては、東アジア地域、とりわけ台湾・香港を含めた大中国圏に着目し、生保子会社設立の可能性を探ることとしております。



ソニー生命：業容面でのターゲット数値



- 成長性と健全性の両面において、優位性の維持・向上を図る

成長性	健全性
■ 販売チャネルの陣容拡大 ■ 2010年度までにライフプランナー在籍4,000人体制を目指す ■ 企業価値の増大 ■ 企業価値の継続的な増大を図り、2010年度末にEV1兆円～1.1兆円を目指す ■ 保有契約高で4%を超える水準の成長を実現し、2010年度末36兆円の規模を目指す ■ さらに、事業領域の拡大を進め、将来のより高い成長率につなげる	■ 高水準の健全性の維持・向上 ■ 格付けの維持・向上 ■ 経済価値ベースの会計基準等への移行を見据えた適切な対応

(参考) 格付けの状況 (08年3月末時点)

A.M.ベスト	保険財務力格付け	A+(Superior)
㈱格付投資情報センター(R&I)	保険支払能力格付け	AA(保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある)
㈱日本格付研究所(JCR)	保険支払能力格付け	AA(債務履行の確実性は非常に高い)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	保険財務格付け	Aa3
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力格付け	A+(Strong)

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

50

最後に、中期的にターゲットとする数値についてご説明いたします。

考え方といたしましては、弊社の強みである成長性と健全性の両面においてバランスの取れた舵取りを行い、優位性の維持・向上を図ることとしております。

まず成長性につきましては、成長の原動力となる販売チャネルの陣容拡大が挙げられ、2010年度までにライフプランナーの在籍4000人体制を目指してまいります。

また、企業価値の増大に努めることとし、2010年度末にEVで1兆円～1.1兆円の達成を目指します。

保有契約高で年率4%を超える水準の成長を実現し、2010年度末には36兆円の規模となることを目指してまいります。

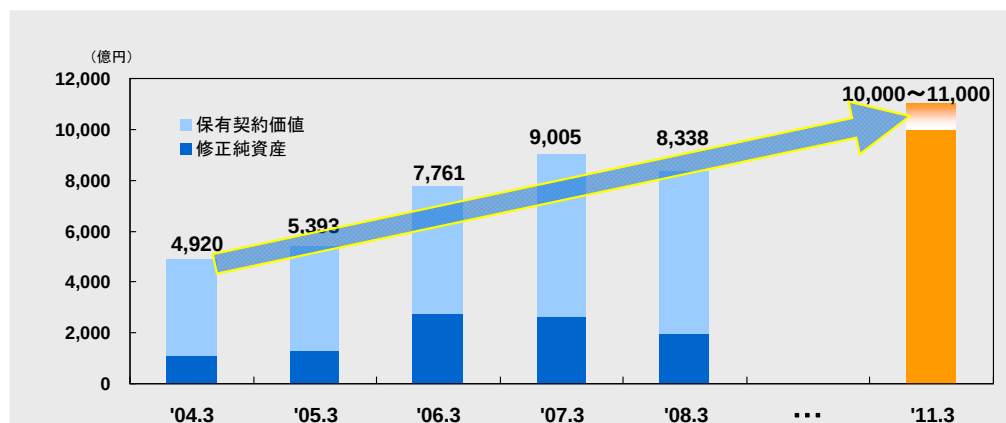
さらに事業領域の拡大を進め、将来のより高い成長率の実現につなげてまいります。

続いて健全性につきましては、現在の格付けを維持・向上できるよう高水準の健全性を確保してまいります。

加えて、経済価値ベースの会計基準やソルベンシー規制への移行が予定される中で、それを見据えた適切な対応によって、新たな基準においても高い健全性を確保してまいりたいと考えております。



ソニー生命：2010年度までのEV成長目標



	04年3月末	05年3月末	06年3月末	07年3月末	08年3月末
EV合計	4,920	5,393	7,761	9,005	8,338
保有契約の価値	3,817	4,096	4,998	6,388	6,389
(新契約の価値)	389	381	342	367	289
修正純資産	1,102	1,297	2,763	2,617	1,948

(億円)

注)ここでの数値はTEVであり、MCEVへの移行を検討しております

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

51

2010年度末のEV1兆円から1.1兆円は、市場要因を08年3月末の時点からニュートラルに見込む前提で、達成可能なものと認識しております。

市場要因を除いて、2007年度ベースでの新契約価値と保有契約価値の増加分を2008年度以降も継続して創出することで、1兆円の規模は、到達可能と捉えております。

更に、

- ・ライフプランナー・代理店によるコンサルティングセールスの強化と陣容の拡大
- ・新商品開発の強化
- ・アフターフォロー態勢の充実
- ・事業費のコントロール

等を通じて、1.1兆円規模を目指してまいります。

事業費につきましては、現在は、要員増により近年増加した業務の管理態勢強化を図るとともに、将来の効率化に向けたシステム投資の双方を行なっているため、当面はそれほどの改善は見込めないものの、2010年度には効率化の効果が一定程度現れるものと考えております。

以上が、ソニー生命の経営方針のご説明でした。

ご静聴有難うございました。



次にソニー損保の山本より損害保険事業についてご説明させていただきます。



本日のご説明項目

1.ソニー損保の概要

2.ソニー損保の業績

3.ソニー損保の中長期戦略

(交代)

ソニー損保の山本です。

当社の経営方針を説明させていただきます。

まず、当社の概要についてご説明します。



ソニー損保の現状と沿革



■ 会社の現状

社名（英文社名）	ソニー損害保険株式会社 (Sony Assurance Inc.)
代表取締役社長	山本 真一
設立年月日	1998年6月10日（ソニーインシュアランスプランニング株式会社として設立）
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 アロマスクエア11F
電話番号	03-5744-0300（代表）
資本の額	400億円（資本金200億円、資本準備金200億円）
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（持株比率100%）
事業内容	損害保険業

■ 会社の沿革

1998年	6月	ソニーインシュアランスプランニング株式会社設立
1999年	7月	本社を東京都大田区におく
1999年	8月	資本の額を100億円とする
1999年	9月	金融再生委員会より損害保険業の免許を取得 社名を「ソニー損害保険株式会社」に変更 自動車保険のインターネットでの申込受付開始
1999年	10月	自動車保険の電話での申込受付開始
2000年	7月	資本の額を200億円に増額（100億円の増資）
2001年	8月	資本の額を300億円に増額（100億円の増資）
2002年	6月	ガン重点医療保険販売開始
2003年	6月	資本の額を400億円に増額（100億円の増資）
2004年	4月	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社設立に伴いその傘下に入る

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

54

当社の現状と沿革はご覧のとおりです。

開業は1999年9月で、インターネットでの販売から開始し、翌月10月1日から電話での販売を始めました。



Vision & Mission



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

55

当社のビジョンとミッションはご覧の通りです。

「ソニーらしさ」の実現と「個人マーケットにおけるダイレクト保険会社として貢献していく」ことを謳ったものです。



FEEL THE *Difference*

この違いが、保険を変えていく。

Innovative & Professional

常に革新的であり、プロフェッショナルな品質を約束します。



Progress with Customers

たゆまず、お客様に合わせて進化し、お客様とともに歩み続けます。



Committed Service & one on one Solutions

お客様に深くコミットしたサービス。そして「個」客のためのきめ細やかなソリューションを提供します。



Sincere & Faithful

真摯に取組み、誠実に対応します。



Convincing Satisfaction

お客様にとっての得心の爽快感を大切にします。

当社のコーポレートスローガンは「FEEL THE Difference」です。

サブステートメントの2つ目になりますが、**Progress with Customers** はお客様との共進を謳ったものです。本日は時間の関係で詳しい内容をご説明できませんが、その実践については、是非、当社HPのコミュニケーションサイトをご覧くださいと思います。

Committed Service は、サービスレベルのお約束を意味するもので、サービスの差異化を実現するためのアプローチです。



事業 (1)

主要種目～特長のある商品～

- 自動車保険「ソニー損保の自動車保険」
充実した補償を納得感のある保険料で提供するリスク細分型自動車保険
ソニー損保オリジナルの割引:くりこし割引“保険料は走る分だけ”
継続割引、新車割引
ソニー損保オリジナルの特約:おりても特約



- ガン重点医療保険「SURE」
幅広い補償を納得感のある保険料で提供する医療保険
ソニー損保オリジナルの特約:60歳保険料半額特約



高品質なサービス

- 高いレベルの事故解決サービス
コミットサービス～お客さまの事故時の不安を早期に解消するために～
「事故受付後3時間以内のお客さま専任担当者からのご連絡」
「即日安心365」

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

57

続いて、事業の内容ですが、主要種目は自動車保険と医療保険です。

自動車保険は、走行距離によるリスク細分が特長ですが、走らなかった分の保険料を翌年の保険料から割引する「くりこし割引」など、進化をさせています。

医療保険SUREでは、60歳以降の保険料を半額にする「60歳保険料半額特約」といった他にはないオリジナルの特約が好評です。

サービスにつきましては、高品質なサービスをめざしています。

現在実行している「コミットサービス」では

- ①事故受付をしてから3時間以内に専任の担当者からご連絡することと
- ②事故受付をしたその日のうちに初期対応の結果をご報告することをお約束しています。



事業 (2)



対象顧客

- 個人のお客さま

保有契約件数

- 1,024,448件 2008年3月末

販売チャネル

- カスタマーセンター(電話)やインターネットによるダイレクトチャネル
- 代理店を含む提携先を通じたタイアップチャネル

テレビCM



新聞広告



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

58

当社では個人のお客様を対象にしておりますが、2008年3月末の保有契約数は、主要種目の自動車保険と医療保険の合計で、100万件を超えました。

販売チャネルはダイレクトチャネルの他、ソニー生命のライフプランナーやクレジットカード会社などの代理店を含むタイアップチャネルがあります。



本日のご説明項目

1. ソニー損保の概要

2. ソニー損保の業績

3. ソニー損保の中長期戦略

次に当社の業績について説明させていただきます。



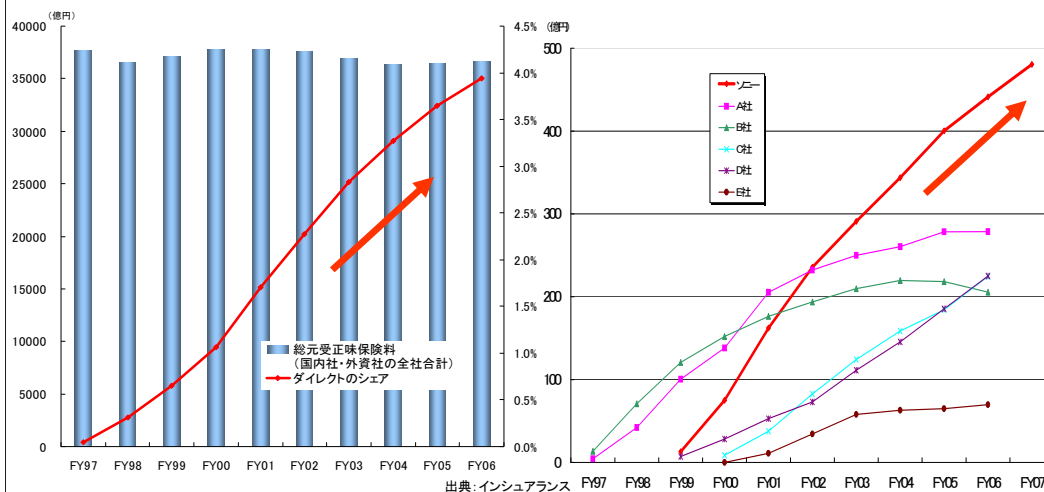
ダイレクト自動車保険マーケットの状況



ソニー損保は2002年度から元受正味保険料でNo.1

ダイレクト社のシェアは拡大

ダイレクト6社の元受正味保険料



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

60

当社のメイン種目である自動車保険の状況についてご説明します。

左側のグラフで、棒グラフは自動車保険のマーケット全体の元受正味保険料で、赤の線がダイレクト社のマーケットシェアです。ご覧のようにダイレクト社のシェアは拡大し続けています。

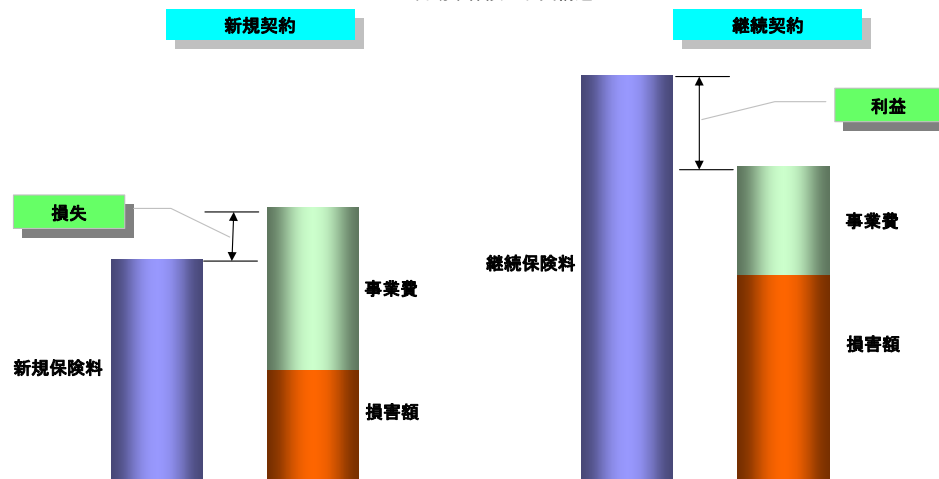
右側のグラフは、ダイレクト6社の元受正味保険料の推移です。赤の線がソニー損保です。



収支構造

- ・継続契約で初期費用を回収し利益を生み出す収支構造

自動車保険の収支構造



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

61

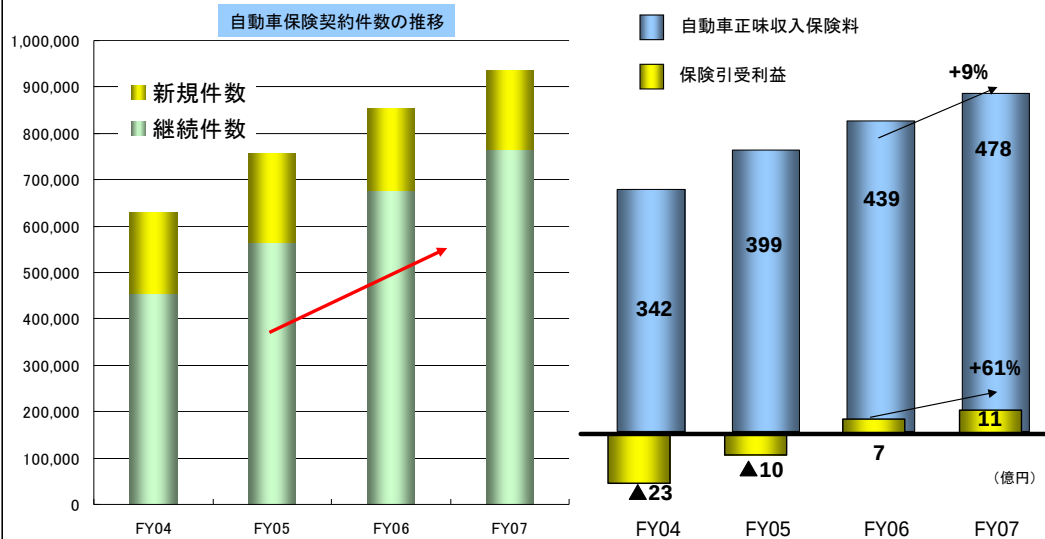
当社における自動車保険の収支構造は、左側のグラフの通り、新規契約では損失が出ますが、これを継続契約の利益で埋めていく構造です。

したがって、継続契約構成比が増加することが利益が出るための条件になります。



自動車保険

・継続契約の占める割合が上昇するにつれて収支は改善する
(2006年度に日本会計基準で単年度黒字化)



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

62

左のグラフは当社の自動車保険の契約件数で、黄色が新規契約を、緑色が継続契約を表しています。

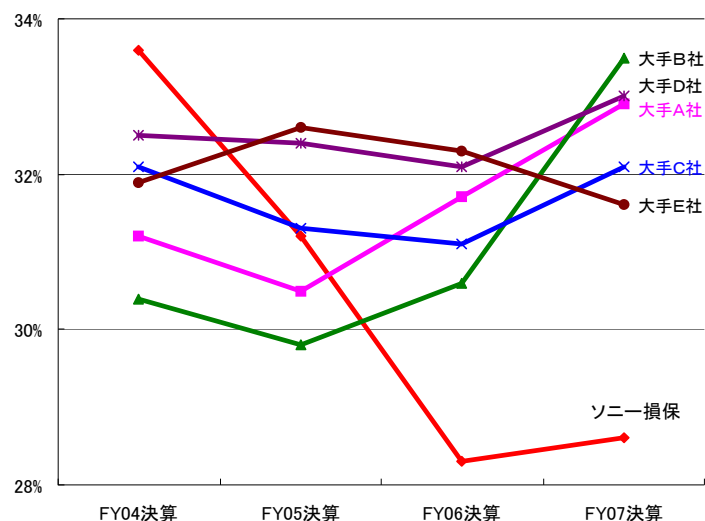
継続契約の構成比は順調に増加し、右のグラフのとおり2006年度には自動車保険で保険引受利益がプラスとなり、同時に、会社全体としても黒字化しました。



過去の事業費率の実績(自動車保険)



自動車保険正味事業費率



出典: 各社決算発表資料から当社作成

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

63

次に、自動車保険の事業費率ですが、規模の拡大と共に低下しており、大手社と比較しても低い水準にあることがお分かりいただけると思います。

事業費率の低下は

- ①保険料規模の拡大と
 - ②新規契約と継続契約の構成比の変化による構造的要因
 - ③業務効率改善
- によるものです。

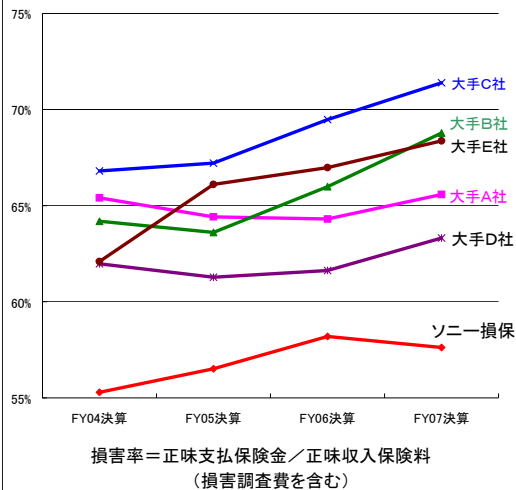
2007年度に上昇をみましたが、これは主にシステム関連費用の増加によるものです。



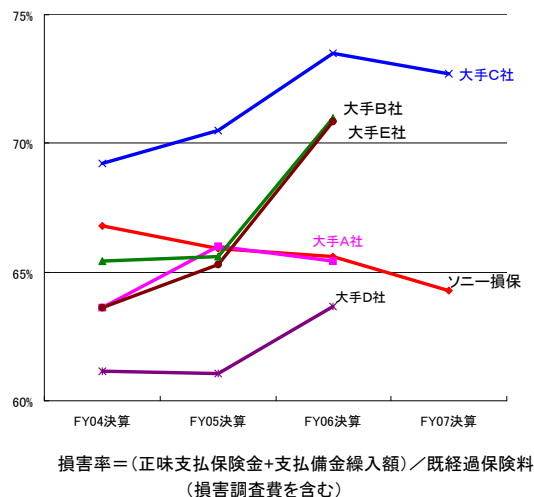
過去の損害率の実績(自動車保険)



自動車保険損害率(リトンベース)



自動車保険損害率(アールドベース)



出典: 各社決算発表資料から当社作成

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

64

続いて、自動車保険の損害率ですが、左側がディスクローズ資料などで公表されている正味損害率です。いわゆるリトンベースといわれるものです。

リトンベースでは成長している会社の場合には低く算定されることとなりますので、アールドベースで比較したグラフが右側になります。この指標はディスクローズ資料にある出再控除前の発生損害率に近いもので、もっとも実態を表したものと考えています。

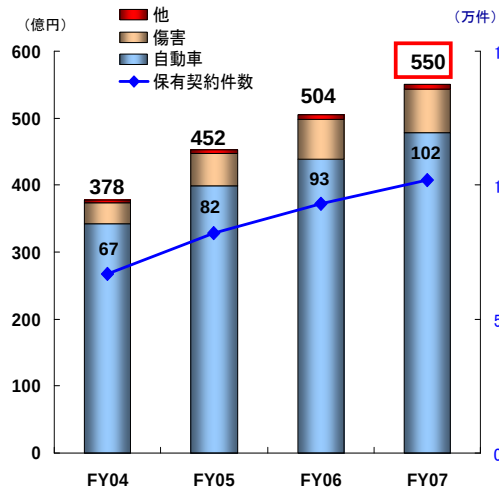
アールドベースでも当社の損害率は安定しており、保険料水準が大手社に比較して低いことを考えますと、損害率は良好であるといえます。



業績推移 (1)

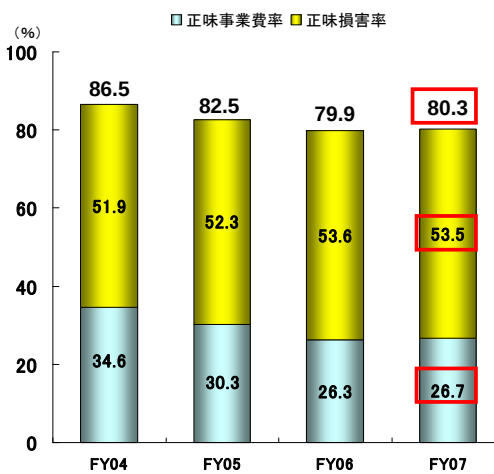


正味収入保険料と保有契約件数



保有契約件数: 自動車保険とSUREの合計

コンバインドレシオ



正味損害率: 損害調査費を含む

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

65

2007年度の業績は、保有契約件数が順調に増加し、正味収入保険料は550億円となっています。

正味損害率(これは先ほどのリトベースのものです)は53.5%、正味事業費率は26.7%となっています。

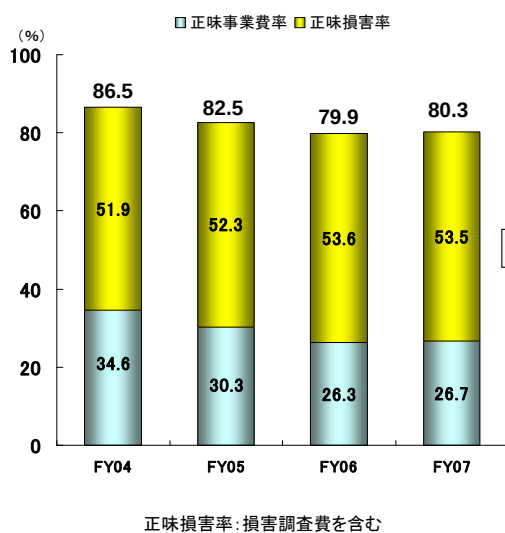
損害率は安定的に推移し、事業費も相応にコントロールされたと考えております。

この結果、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは80.3%となっています。

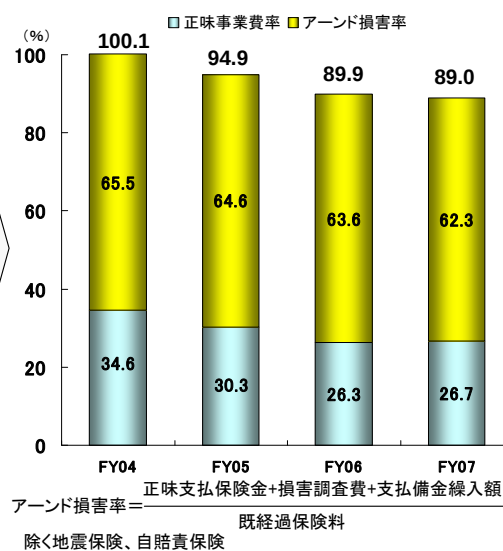


業績推移 (1) 参考

コンバインドレシオ



コンバインドレシオ(アールド損害率使用)



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

66

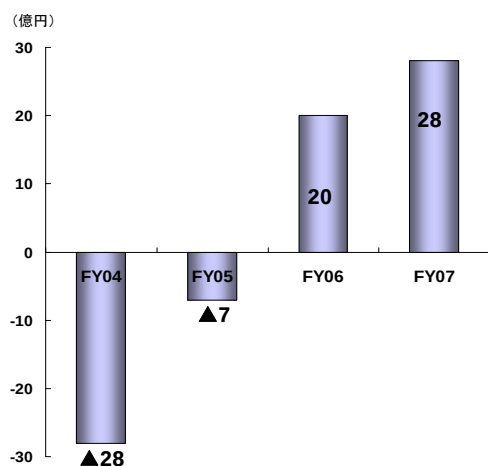
参考までに、正味損害率をアールドベースの損害率に置換えて、コンバインドレシオを算定したものが右側のグラフになります。

当社の実態をご理解いただくためにはこの指標をご覧いただくのが良いと思います。

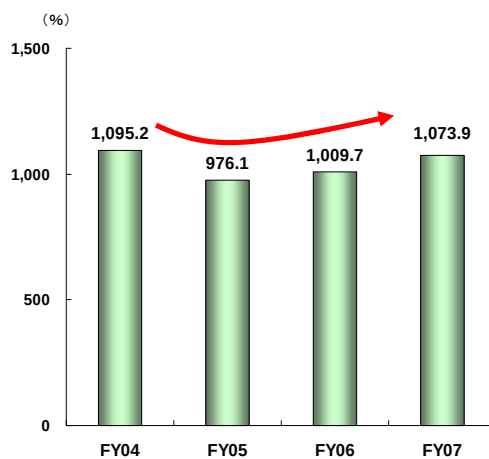


業績推移 (2)

経常利益



ソルベンシー・マージン比率



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

67

こうした結果、2007年度の経常利益は28億円となり、対前年比増益となりました。

ソルベンシー・マージン比率は1,073.9%と、健全な水準を維持しております。



本日のご説明項目

1. ソニー損保の概要

2. ソニー損保の業績

3. ソニー損保の中長期戦略

今後の中長期戦略についてご説明いたします。



中長期目標

収益性：
修正ROE **10%** 以上を維持できる収益性を確立する

成長性：
元受正味保険料 **1000億円** をめざして成長を続ける

中長期財務目標はこの2つです。

収益性としては、修正ROE10%を目標としています。過去2年、修正ROEは10%を超えましたが、将来的にも安定して10%以上を実現できる状態にして行きたいと考えています。

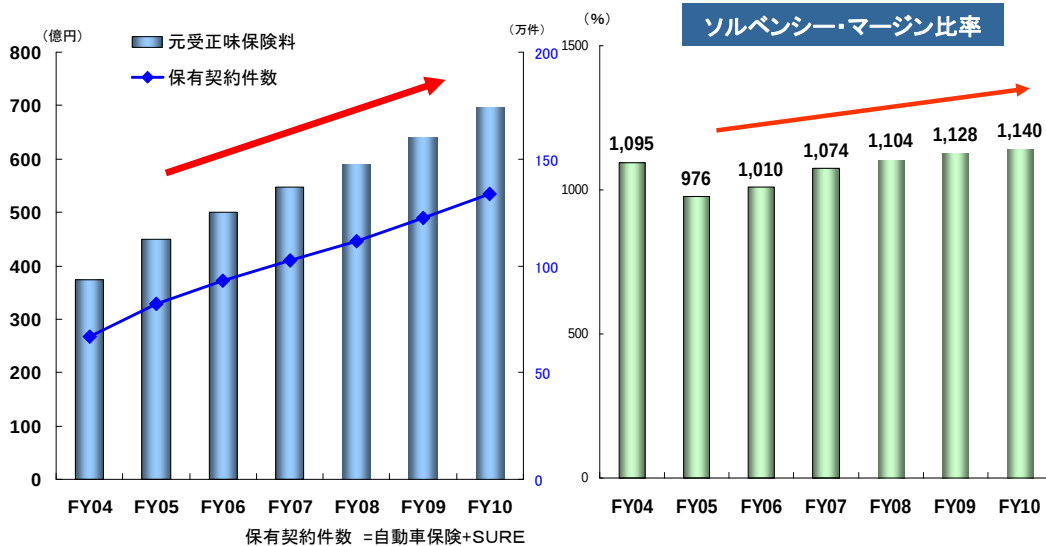
成長性ですが、元受正味保険料で1000億円を目指します。市場における存在感をいっそう高めるうえでも、1000億はほしいと思いますし、修正ROEを高めるうえでも成長が必要と考えています。



成長性(元受正味保険料)と健全性



04年度 元受正味 375億円 → 07年度 元受正味 546億円 → 10年度 元受正味 700億円



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

70

元受正味保険料で1000億円になることを目指しますが、当面、中期的には700億を目標にします。決して楽な数字ではありませんが、達成は可能だと考えています。

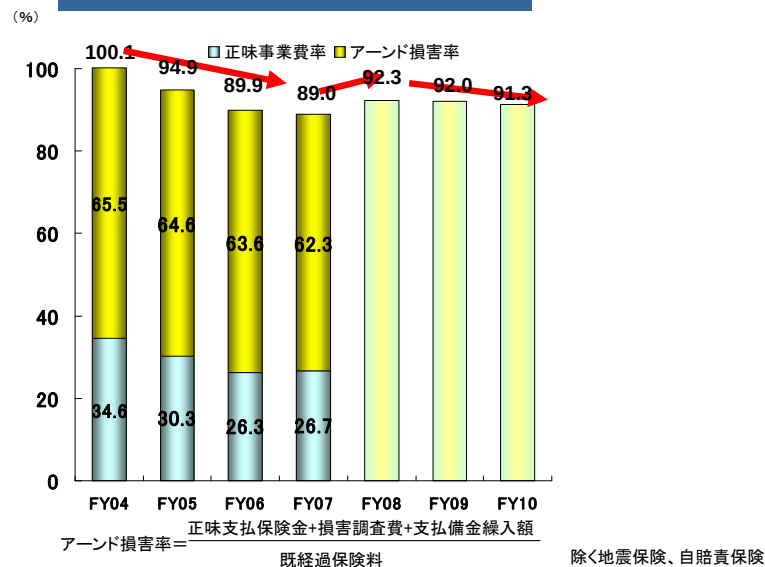
ソルベンシー・マージン比率は当面1000%を維持できると見えています。



収益性:コンバインドレシオ



コンバインドレシオ(アード損害率使用)



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

71

コンバインドレシオは2008年度上昇し、再び低下すると考えています。

ここで使用しているコンバインドレシオは、アード損害率を用いたものですので、ご注意ください。

損害率はこれまでのトレンドを踏まえていますが、自動車保険については、基本的には現状の損害率がさらに低下することはない前提のもとで、自然災害を一定考慮しています。

事業費率については、システム関連費用等の増加を織り込んでいます。

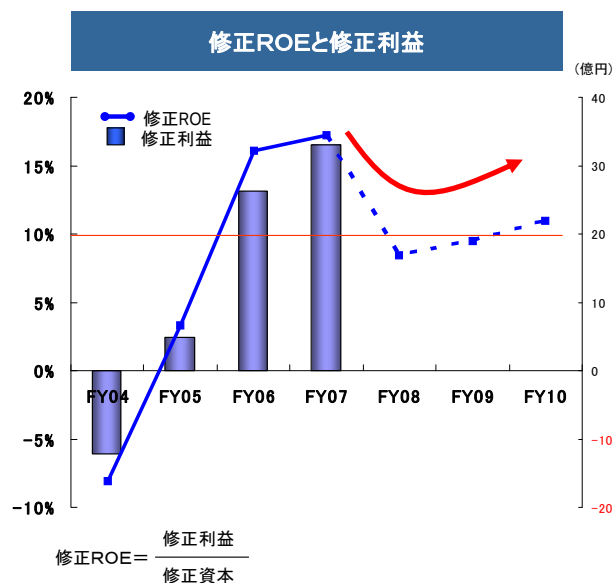
事業費率については、長期的には、

- ①さらなる保険料規模の拡大
- ②新システムによる業務効率・システム効率の改善
- ③契約のウェブシフト推進

により、いっそうの改善を進めて行きたいと考えています。



収益性:修正ROE



修正利益＝純利益(税後)+異常危険準備金繰入額(税後)+価格変動準備金繰入額(税後)
修正資本＝(純資産の部+異常危険準備金(税後)+価格変動準備金(税後))の期中平均値

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

72

修正ROEは2007年度において17.2%となっています。

2008年度からコンバインドレシオが上昇に転じるため修正利益が一時的に減少し、修正ROEは10%を下回りますが、その後は回復し2010年度には10.9%となる見込みです。

以上で、損保の説明を終えさせていただきます。



既存主要3事業の継続的な成長



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

73

次にソニー銀行社長の石井より銀行事業についてのご説明をさせていただきます。

本日のご説明項目

1. ソニー銀行の概要

2. ソニー銀行の業績

3. ソニー銀行の中期戦略

(交代)

ソニー銀行の石井でございます。それでは説明をさせていただきます。



Be fair.

フェアであるということ。

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

まず、ソニー銀行の企業理念からご説明させていただきます。

ソニー銀行では、「フェアである」を理念の冒頭に掲げています。

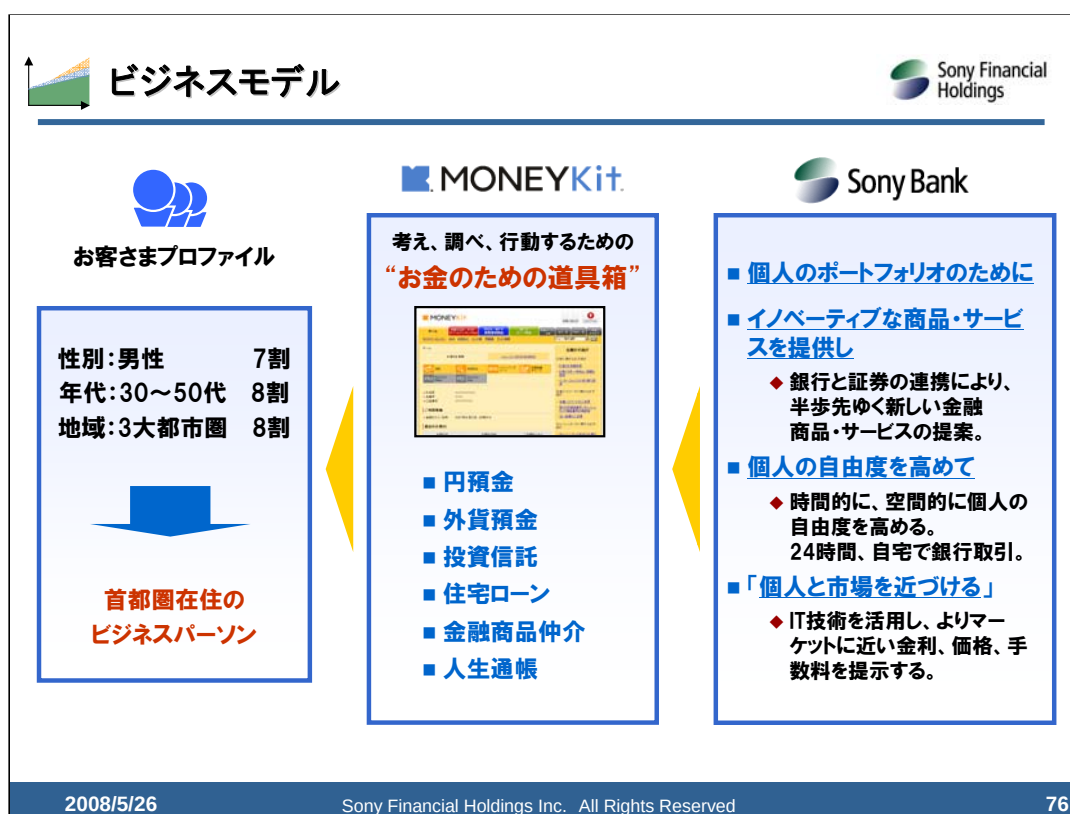
企業として、信頼され、支持されるためには、内外すべての活動において、この「フェア」であることの実現が必要不可欠と考えています。

今年の3月には、「資産運用ツールを提供する」という理念に則り、「人生通帳」をリリースいたしました。

また5月12日には、「より有利な商品、よりよいサービスを提供する」という理念に則り、「外国為替証拠金取引」をリリースいたしました。

これらはすべて、カスタマーファーストの考えに基づき、お客さまのニーズを的確に理解し、より「フェアである」ことを追求して生まれたものです。

今後も、すべての従業員がこれらの理念を理解し行動するとともに、パートナー企業とも共有し、よりよい企業活動の源泉としていきます。



次に、ソニー銀行のビジネスモデルについて、ご説明いたします。

ソニー銀行は、インターネット銀行という、時間と場所を選ばないチャネル、低いコスト構造などの特徴を活かし、「個人と市場を近づける」ため、よりマーケットに近い金利、手数料を実現し、個人の資産運用がより豊かになる、イノベーティブな商品・サービスを、サービスサイト「MONEYKit」を通じ提供しています。

インターネットにより「自宅に銀行がくる」、モバイルにより「銀行を持ち歩く」ことが可能になり、個人のかたの金融行動の機会が広がっています。

MONEYKitは、そのようなお客さまが、自ら考え、調べ、行動するための「お金のための道具箱」として、多様化する金融行動をサポートできればと考えています。

現在のお客さまは、3大都市圏在住の30～50代の男性が中心となっています。

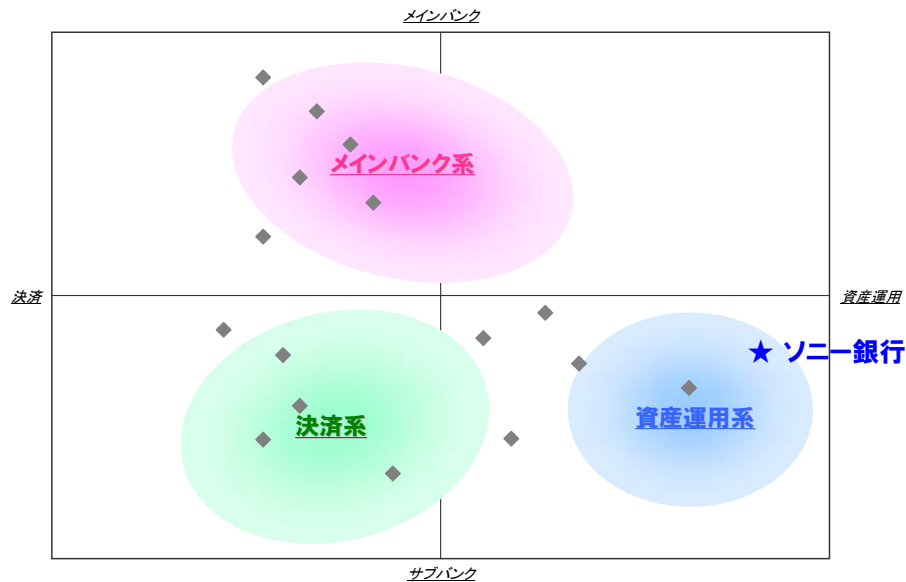
インターネットの普及、金融環境の進化により、「自立した個人」は着実に増加しており、ニーズはより高度になってきています。

ソニー銀行は、個人を対象とした金融マーケットの拡大をビジネスチャンスと捉え、高度化するニーズを的確に満たすことによって、独自のポジションを構築していくものです。



マーケットポジション

「個人のための資産運用銀行」として、ユニークなポジションを保持する。



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

77

次に、ソニー銀行のマーケットポジションについて、ご説明いたします。

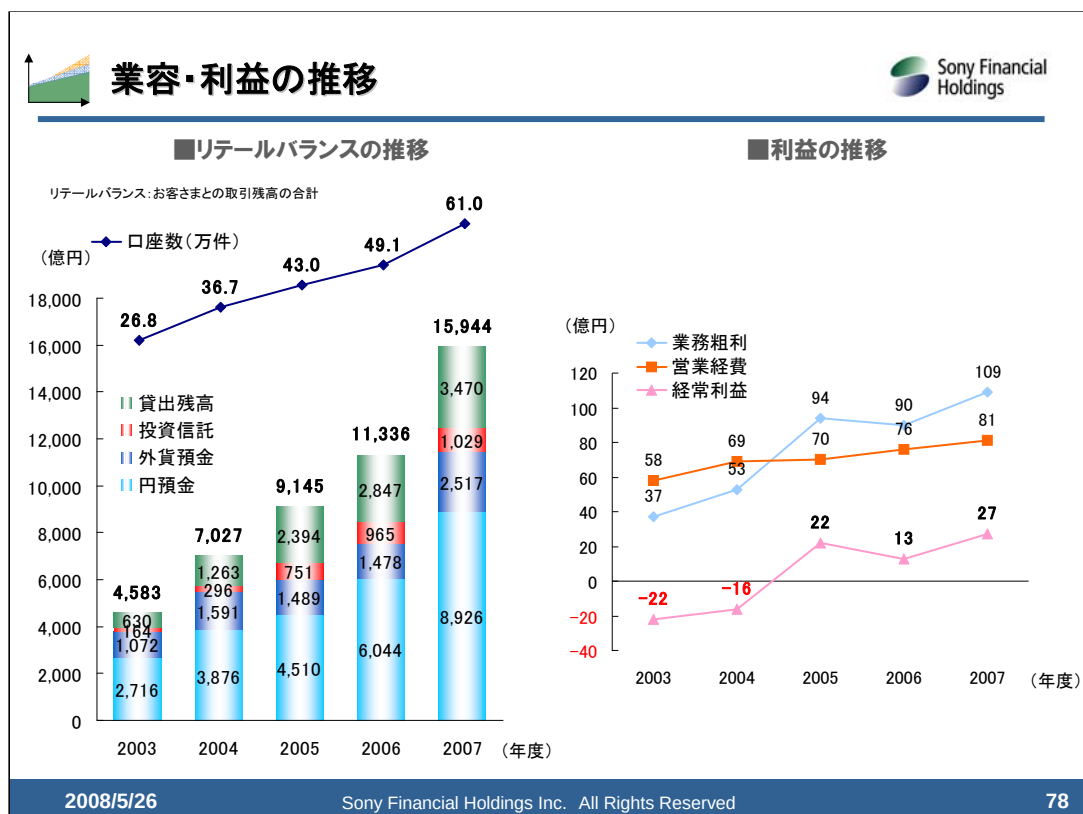
近年、お客さまの間で、各銀行の特徴による「使い分け」が進んでいるようです。こちらのマップはそんなお客さまがどのように使い分けされているのか、その状況を視覚化したものです。

図にありますように、給与振込や公共料金の支払いなど日常的に利用する「メインバンク系」、より有利な振込手数料での支払いやネット決済などに活用する「決済系」、外貨預金や投資信託など貯蓄だけではなく資産運用に活用「資産運用系」と、大きく3つのタイプに分かれるようです。

当社が位置する資産運用系での競争は激しくなっていますが、今後、各社の競争により商品・サービスの品質が向上し、マーケット自体が活性していくものと考えております。

ソニー銀行は、フロントランナーとして、引き続きイノベーティブな存在であり続けるため、ソニー銀行らしい商品・サービスの提供により、激化する競争環境の中でよりユニークなポジションを構築していきます。

まず、現状を確認しておきたいと思います。



ソニー銀行(単体)の業容・利益の推移について、ご説明いたします。

ソニー銀行では、業容は取引の規模(取引残高の合計)と考え、その指標にリテールバランスを用いています。リテールバランスとは、お客さまの、預金・投資信託・ローンの取引残高の合計したものです。

リテールバランスは、これまで順調に成長を続けていますが、2007年度は、特に円定期預金の好調により、円預金が前年度比2,882億円増加し、リテールバランスも1兆5,944億円(前年度比4,608億円)と大幅に増加いたしました。

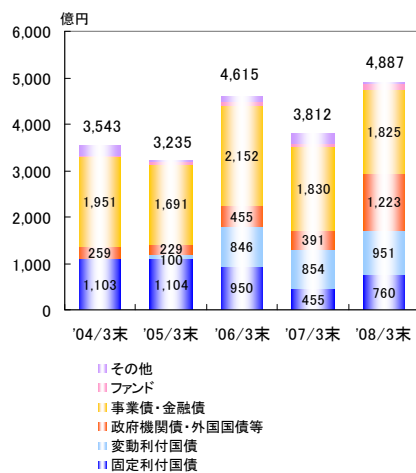
利益につきましても、業容の拡大に伴う業務粗利の増加と営業経費のコントロールにより、2005年度に黒字化して以降、安定的に利益を計上し、2007年度は経常利益27億円をあげました。



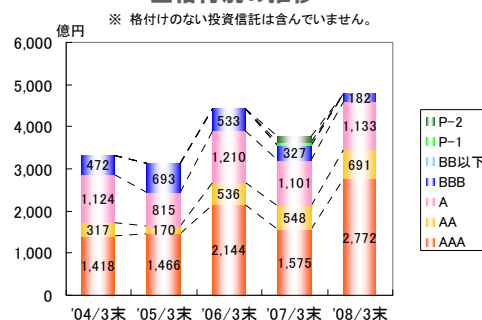
有価証券残高の推移(内訳)



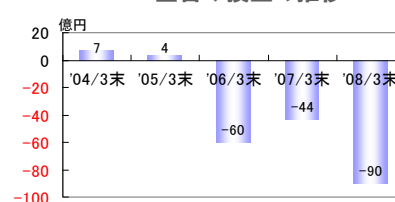
■セクター別有価証券残高



■格付別の推移



■含み損益の推移



※ 有価証券残高には、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、および「預け金」中の譲渡性預け金が含まれています。

2008/5/26

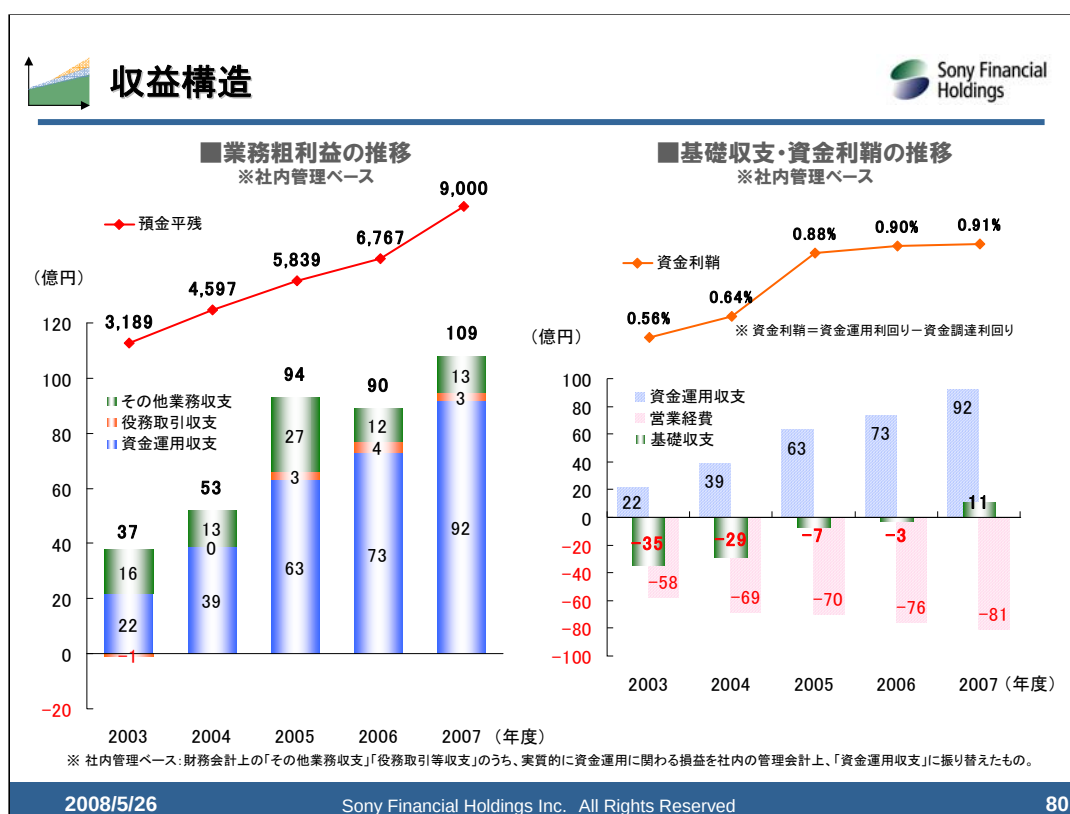
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

79

次に、ソニー銀行の主な運用資産である有価証券残高の内訳について、ご説明いたします。

当社の有価証券運用の内訳は、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用と国債を中心に金利リスクをとった運用を行っており、2007年度末の残高は、4,887億円となっています。

2006年3月期以降、含み損が増加していますが、これは主に変動利付国債の価格下落によるものです。



次に、ソニー銀行の収益構造について、ご説明いたします。

こちらは、財務会計上の「役務取引等収支」「その他業務収支」のうち、実質的に資金運用に関わる損益(為替スワップによる外貨運用益など)を「資金運用収支」に振り替えた社内管理ベースの計数となります。

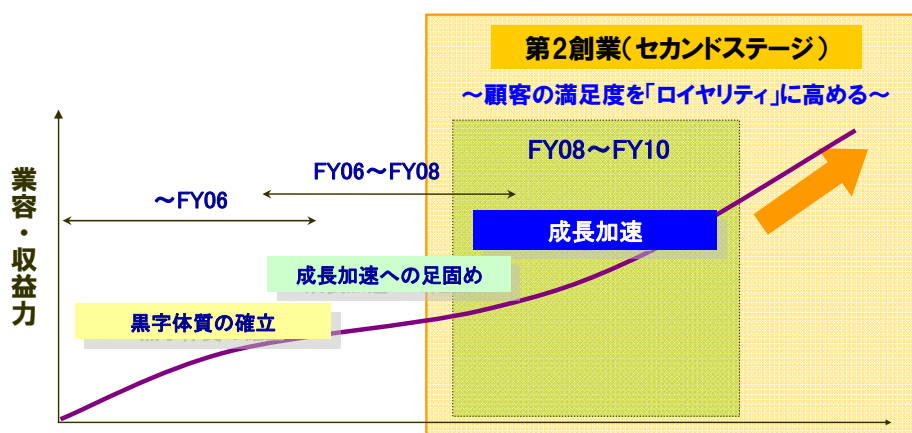
業務粗利は、業容拡大に伴い2007年度に100億円を超えました。その中でも安定的な収支である資金運用収支が着実に増加しています。資金利鞘も0.9%程度を維持しており、その結果、資金運用収支から営業経費を控除した基礎収支が2007年度に初めて黒字化し、収益基盤が一層強化されたと考えています。



今後の経営方針:セカンドステージ ~成長の加速~



2008年度を「第2創業」元年と位置づけ、
企業理念の実現に向けた新たな一歩を踏み出すとともに、
これまでに築き上げた経営基盤を最大限活かして、
更なる飛躍に向け成長を加速する。



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

81

次に、ソニー銀行の今後の経営方針について、ご説明いたします。

まず当社の成長ステージについてですが、図に示した通り、黒字体質の確立、成長加速への足固めの時期を経て、現在は、第2創業のステージにあると考えています。2007年度は、預金残高1兆円の達成や基礎収支の黒字化などステージの変化が明確になった年だと考えています。

これらを踏まえ、2008年度を「第2創業」元年と位置づけ、企業理念の実現に向けた新たな一歩を踏み出すとともに、これまでに築き上げた経営基盤を最大限活かして、更なる飛躍に向け成長を加速させたいと考えています。



中期 経営目標・経営方針・重点施策



■中期経営目標

**“顧客満足度
ダントツ No.1 銀行”
としての地位の確立**

■中期経営方針

- 成長の加速
- 資産運用銀行として確固たるプレゼンスの確立
- 一層の効率化
- お客さまとの間に一段と高いwin-winの関係を構築

■中期重点施策

商品サービスの強化

- ① ユニークポジションの保持
- ② 顧客からの圧倒的な支持の獲得
- ③ 既存顧客を基盤にした新規顧客開拓

ALMの向上

- ① BS全体の観点で「全体最適」のALMへと進化する。
- ② 資本配賦の最適化により、ROEの向上を図る。
- ③ 成長の加速を踏まえ運用力を強化する。

信頼性の向上

- 各ステークホルダーからの信頼を高め、一段と高いレベルでのwin-winの関係を構築する。
- ① オペレーショナルエクセレンスの実現
 - ② 環境活動への取組
 - ③ 収益性と健全性の両立
 - ④ 経営管理態勢の強化

■計数目標(連結ベース)

◆2007年度

ROE※	4.0%
自己資本比率	9.11%
リテールバランス	15,944億円

※ 税効果補正(実効税率40%として計算)後の実質的なROE。財務会計上のROEは11.5%。

◆2010年度

ROE	8%超
自己資本比率	10%程度
リテールバランス	26,000億円

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

82

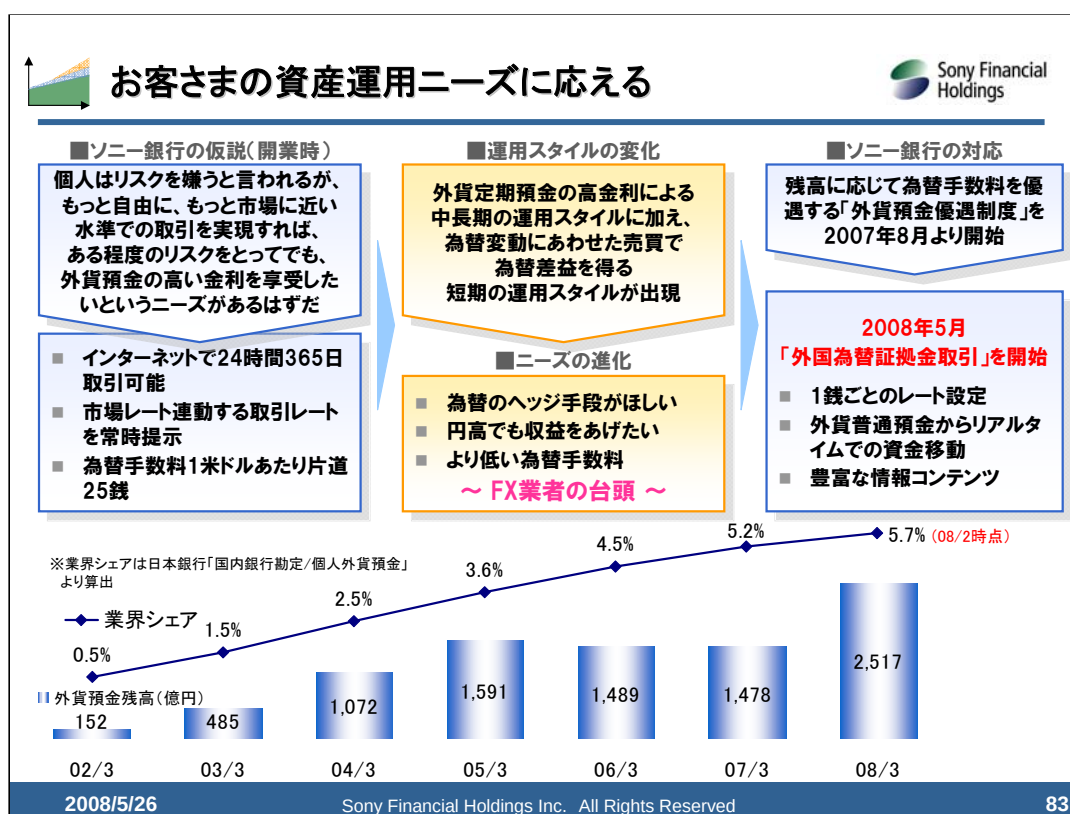
次に、ソニー銀行の中期の経営目標・経営方針・重点施策について、ご説明いたします。

これまでのカスタマーファーストの経営を継続し、第2創業では、成長スピードの更なる加速、資産運用銀行としての確固たるプレゼンスの確立、業務効率の一層の効率化、高い顧客満足度の獲得などの方針に基づき、“顧客満足度ダントツNo.1銀行”としての地位の確立を目指します。

その実現に向け、3つの重点課題に取り組んでまいります。①商品・サービスの強化、②ALMの向上、③信頼性の向上です。これらの取り組みにより、

	2007年度	→	2010年度
ROE	4.0%(税効果補正後)	→	8%超
自己資本比率	9.11%	→	10%程度
リテールバランス	1兆5,944億円	→	2兆6,000億円

の計数目標(連結ベース)達成を目指してまいります。



次に、中期計画を踏まえた具体的な取り組みについて、ご説明いたします。

ソニー銀行の開業時、「個人はリスクを嫌うと言われるが、もっと自由に、もっと市場に近い水準での取引を実現すれば、ある程度のリスクをとってでも、外貨預金の高い金利を享受したいというニーズがあるはずだ」と考え、インターネットで24時間365日取引可能、市場レート連動する取引レートを常時提示、為替手数料1米ドルあたり片道25銭、金利水準も市場に近い外貨預金を提供いたしました。

その結果、国内銀行の個人外貨預金におけるソニー銀行のシェアは、2008年2月時点で、5.7%まで拡大いたしました。

当初想定した「外貨預金の高い金利を享受したいというニーズ」を着実に捉えつつ、短期売買で為替差益を得る運用スタイルのお客さまにも支持いただきました。

そうした中、私たちの予想を上回るスピードで外貨の短期運用スタイルが浸透し、外国為替証拠金取引への注目も高まりました。

そこで、「外貨預金優遇制度」の導入による商品性の向上を図るとともに、それを補完するものとして、5月12日より「外国為替証拠金取引」を開始いたしました。

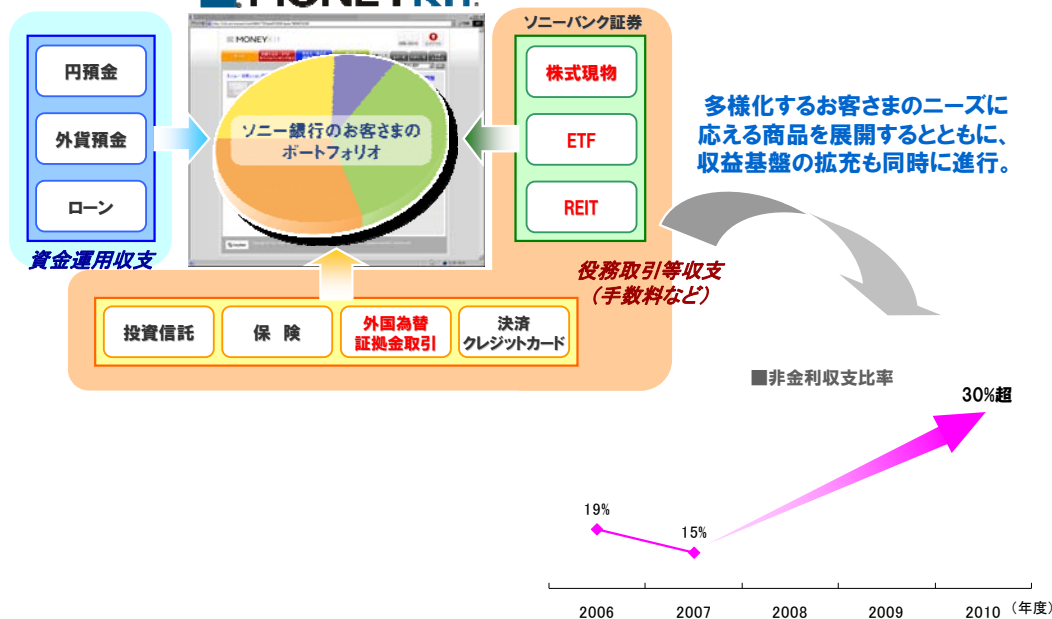
今後も真摯な姿勢でお客さまと向き合い、ニーズを充足できる商品・サービスの提供に努め、顧客満足度No.1の地位を確立していきます。



商品・サービスの拡張とともに収益基盤を拡充



MONEYKit



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

84

外貨預金を一例にソニー銀行の取り組み姿勢をご案内させていただきましたが、多様化する顧客ニーズに応える商品を展開するとともに、収益基盤の拡充も同時に進行していきます。

外国為替証拠金取引のほかに、2007年10月よりソニーバンク証券による株式現物、ETF、REITの提供を開始しています。

これら手数料などの非金利の収入も充実させ、現在、15%の非金利収支比率を中期的に30%超の水準まで向上させていきます。

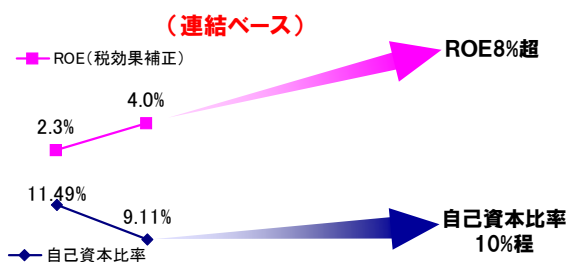


収益性と健全性の両立



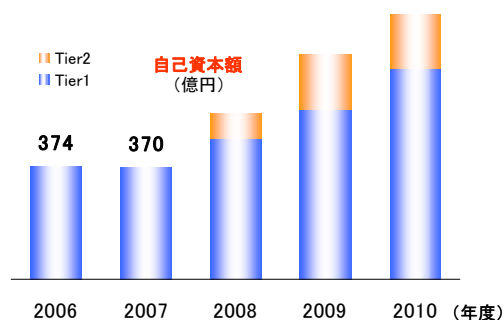
○ROEの改善

- 業容拡大による効率化
- 資金利鞘の改善
- 非金利収支比率の改善



○自己資本比率の維持

- 成長の加速を踏まえた、適時適切な資本増強
- 劣後資本(Tier2)の活用



2008/5/26

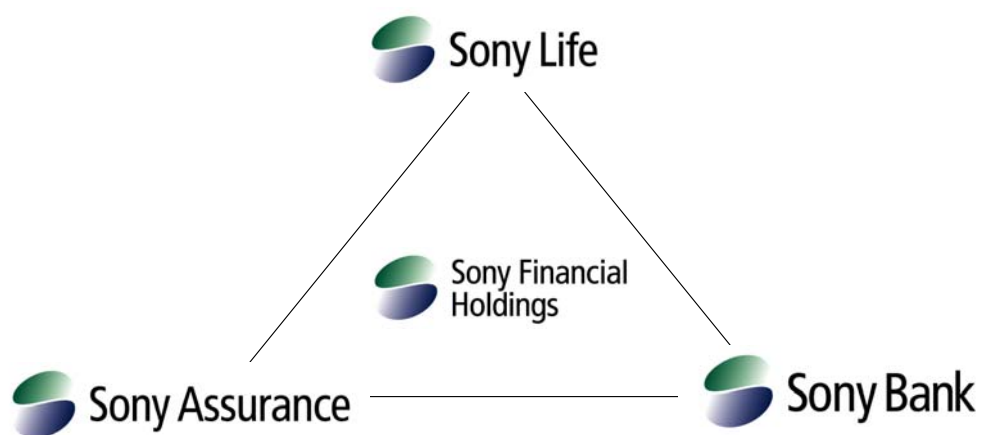
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

85

最後に、今後の成長にあたっての収益性と健全性のバランスについて、ご説明いたします。

まず健全性については、自己資本比率10%程度を維持することを基本方針とし、成長加速を踏まえ適時適切な資本増強を実施していきたいと考えています。また、今後は、資本効率の観点から劣後資本(Tier2)も活用していきます。

収益性については、業容拡大による効率化、資金利鞘の改善、非金利収支比率の改善などにより、ROEを中期的に8%超の水準まで改善させたいと考えています。



(交代)

それでは、再びSFHよりグループシナジーについてご説明させていただきます。

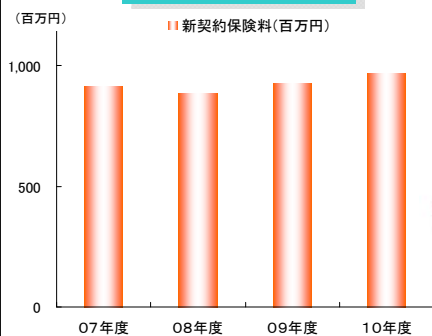


グループシナジー

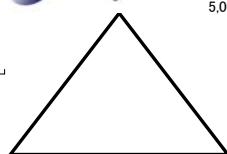
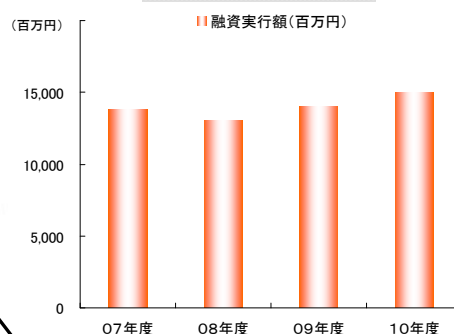


- 自動車保険・住宅ローンについては、ライフプランナーチャネル(LP)を活用したクロスセルが収益貢献定着化
- 火災保険、団体信用保険、年金保険の相互供給も継続実施中
- 07年12月の銀行窓販全面解禁を受けて、更にグループ内での対象商品を拡大
- クロスセル以外のグループシナジーも継続検討する

自動車保険 (LP経由)



住宅ローン (LP経由)



* いずれも08年度以降は目標

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

87

グループシナジーについてですが、ソニー損保の自動車保険、ソニー銀行の住宅ローンをソニー生命のライフプランナー経由で販売するクロスセルが定着化してきております。

本年1月に取得した銀行代理業を通じてライフプランナーが販売する住宅ローンについては、予想以上のクロスセル率15%という実績をあげており、今後もグループシナジーとして貢献していくものとみております。

2008年度もこれを継続的に推進することでグループとしての収益貢献につなげるとともに、中期的にもクロスセルを推進していきます。また、その他の商品・サービスの相互供給も積極的に推進していきます。



新規事業分野への進出



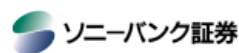
■【ソニー生命】AEGONとのJV年金保険子会社設立へ

- ◆ 昨年準備会社としてのソニーライフエイゴンプランニングを設立
- ◆ 5月にSFHからソニー生命に対して100億円を増資する方針を決議
- ◆ 当初資本金200億円(50:50) *資本準備金を含む



■【ソニー銀行】証券子会社を07年10月開業

- ◆ 口座開設申し込み受付開始日 : 2007年10月1日
- ◆ 国内現物株式取引開始日 : 2007年10月15日
- ◆ 2008年3月末証券口座数 : 11,883件
- ◆ 2008年3月末預り資産残高 : 3,899百万円
- ◆ 銀証連携による新たな証券会社ビジネスの確立を目指して設立
- ◆ 銀行には取り扱いえない資産運用商品を用意して多様なラインアップを構築



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

88

新規事業については、

まずソニー生命が主体となってAEGON社と進めているJV年金保険会社の開業を進めること、

また、昨年度ソニー銀行が設立した証券子会社が確実に成長していくよう支援すること、

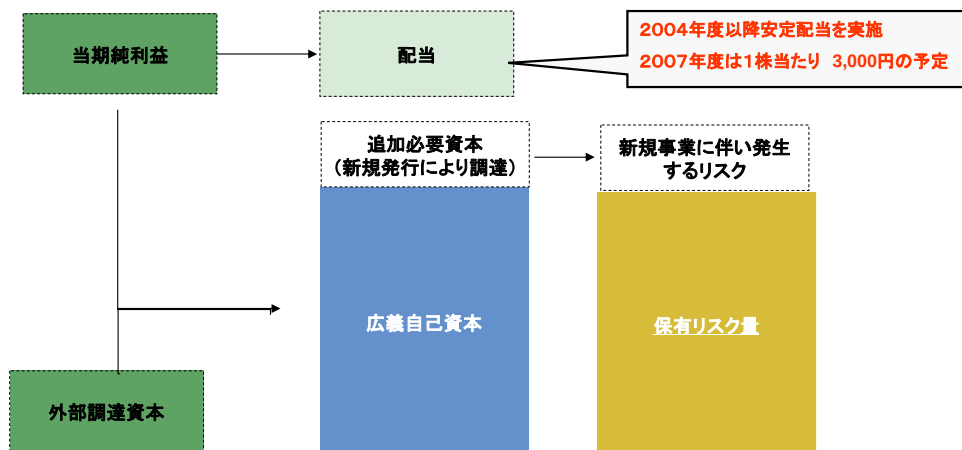
これらを通じて企業価値の更なる向上を図っていきたいと考えています。



資本政策／配当政策の件

Sony Financial Holdings

- ◆ グループとして保有しているリスク量を的確に把握し、これに対応する自己資本を確保する
- ◆ 金融機関としての健全性を確保した上で、業界動向と当社の実績トレンドを勘案し、株主への配当を安定的に実施することを基本方針とする



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

89

資本／配当政策については、

これまで通り内部利益と外部調達資本を原資として、金融機関としての高い健全性を確保しながら、効率的な資本配分を通じて安定的な配当を実現させていきます。

2007年度は一株あたり3000円の配当を予定しています。



FY08連結業績予想



(単位: 億円 / 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示)

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (中間期予想)	FY08 (通期予想)	増減率 FY07 vs FY08(通期)
連結経常収益	6,532	7,587	7,592	8,221	4,300	8,840	+ 7.5%
うち生命保険事業	6,040	6,964	6,895	7,413	3,860	7,930	+ 7.0%
うち損害保険事業	381	457	510	556	300	598	+ 7.5%
うち銀行事業	113	172	194	259	144	307	+ 18.5%
連結経常利益	122	253	183	445	180	370	▲16.9%
うち生命保険事業	170	243	148	390	170	340	▲13.0%
うち損害保険事業	▲28	▲7	20	28	6	13	▲53.9%
うち銀行事業	▲16	22	13	24	5	13	▲45.9%
連結当期純利益	63	115	100	242	100	210	▲13.4%

<補足>

各事業ともに、業容が順調に拡大し、経常収益は増収を見込む。ただし、経常利益については、主に下記の要因により減益を見込む。

■生命保険事業

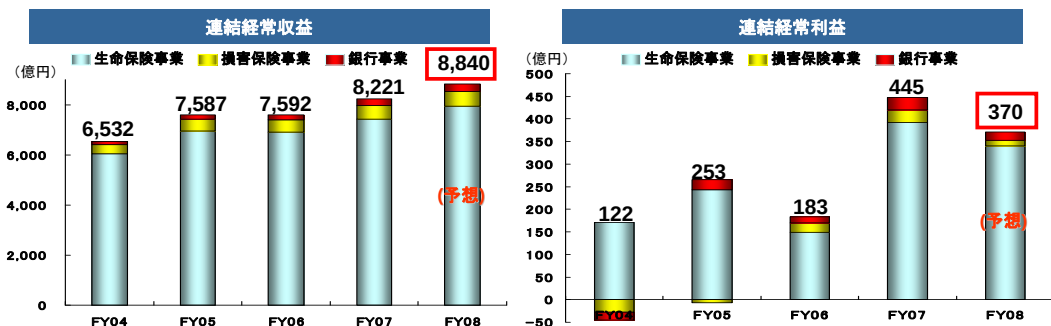
一般勘定運用利回りは、前年度を下回る見込み

■損害保険事業

システム関連費用の増加などにより事業費率がやや上昇

■銀行事業

システム関連費用などの増加やソニーバンク証券の創業赤字、のれん償却等



2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

90

最後に今後の予定として、5月14日に発表いたしました、ソニーフィナンシャルホールディングスの2009年3月期の連結業績予想について、ご説明いたします。

2009年3月期の連結業績予想におきましては、3事業ともに業容が順調に拡大し、連結経常収益は7.5%増の8,840億円と見込んでおります。

しかしながら連結経常利益においては、

生命保険事業における有価証券の差損益を含む一般勘定運用利回りについて、前年度を下回る前提としていること、

ならびに損害保険事業および銀行事業のシステム関連費用増加などの要因により

16.9%減の370億円、また連結当期純利益は13.4%減の210億円と見込んでおります。



中期経営目標(2010年度)

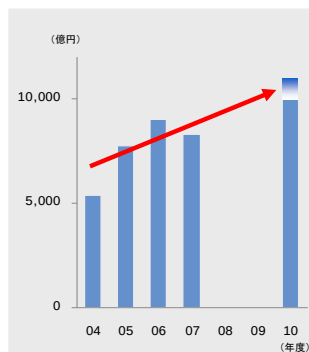


主要経営指標

- 連結経常収益／連結経常利益／連結当期純利益
- 連結修正ROE

ソニー生命 エンベディッド・バリュー

2010年度で EV 1～1.1兆円を目指す



【出所】ソニー生命
注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出
分子: 年間EV(エンベディッド・バリュー)増加額に
配当額を加えた値
分母: (前年度EVー配当額+今年度EV)の平均値

ソニー損保 当期純利益と修正ROE

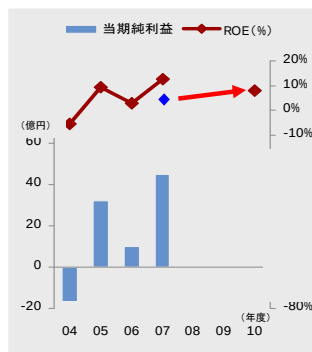
修正ROE 10% 以上維持を目指す



【出所】ソニー損保
注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出
分子: 当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)
+価格変動準備金繰入額(税後)
分母: (純資産の部+異常危険準備金(税後)+
価格変動準備金(税後))の期中平均値

ソニー銀行 当期純利益とROE

ROE 8% 以上を目指す



【出所】ソニー銀行
注: ROE: 当期純利益を純資産の部の期中平均値で除した値
◆税効果補正後のROE(FY07=4.0%)

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

91

我々は、各社の成長、グループシナジー、新規事業への進出を通じて企業価値を向上させてまいります。

中期的な目標として2010年度の既存3社の目指すべきレベルは記載の通りになります。

ソニー生命においては業容拡大を通じて現在のエンベデッドバリューベースで1兆円から1兆1000億円を目指すこと、

ソニー損保においては成長のための事業費投資を経たのちに再び修正ROEベースで10%を超える構造の構築を目指すこと、

ソニー銀行においては第2創業としての成長投資を経てROE8%超を目指すこと、

以上でご説明を終わらせて頂きます。

以上

補足資料



補足資料

補足資料

ソニー(株)連結の金融分野との会計処理の比較 (日米会計基準における損益面の主な差異について)



*SFH=ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

	ソニー(株)連結の金融分野 (米国会計基準準拠)	SFH [*] 連結 (日本の会計基準準拠)
新契約獲得費用の取扱い (主に生命保険事業)	新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに 応じて変動する費用のうち、保険契約期間 中に回収できると認められるものについて は繰り延べ。	発生年度の期間費用として処理。
責任準備金(保険契約債務)の算定 方法 (主に生命保険事業)	米国会計基準に準拠した保険数理上の諸 数値に基づく平準純保険料式により計算。	金融庁の認める方式により算定。 契約者保護の観点から重視し、早期に責任 準備金の積立を充実させる考えに基づき 算定。
保有する転換社債の時価評価の 取扱い (主に生命保険事業)	デリバティブを組込んだ「複合金融商品」と して、公正価額変動(時価の変動額)を P/L(損益計算書)において損益計上。	公正価額変動をB/S(貸借対照表)の純 資産の増減として計上。

(注1) 日米会計基準の差異に係る上記の項目は、2007年度のSFHの連結経常利益において、大きな差異が生じると考えられる
ものです。

(注2) ソニー(株)連結の金融分野とSFH連結とは、連結業績の対象範囲が以下の通り異なります。

・ソニー(株)連結の金融分野(参考): ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、
(株)ソニーファイナンスインターナショナル等

・SFH連結: ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーバンク証券(株)、
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(注3) 保有する転換社債(CB)が株式に転換された場合、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するの
に対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、CBを転換して取得した株式に
ついて認識される、売却損益額(売却価額と簿価の差額)および減損額(時価と簿価の差額)が、結果的に異なります。

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

94

当社グループの会計処理と、米国会計基準に準拠した親会社であるソニー株式会社の連結決算金融分野における会計処理の主な差異についてご説明いたします。

まず、注記2にございますように、ソニー株式会社連結の金融分野と当社の連結とでは連結対象範囲が異なります。

次に、当社の当年度の連結経常利益段階で大きな差異が生じる項目としては、主に生命保険事業に関連する3つの項目だと認識しています。

一つ目は新契約獲得費用の取扱いに関して、米国会計基準では保険契約期間中に回収できると認められるものについて繰り延べる一方、日本会計基準では発生年度の期間費用として処理します。

二つ目は責任準備金の算定方法に関して、米国会計基準では、米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算しますが、日本会計基準では金融庁の認める方式により算定することとなっており、契約者保護の観点からより早期に準備金の積立を充実させる方法を採用しております。

これら二つの項目においては、当社の生命保険事業のように保有契約高が増加傾向にある場合、日本会計基準の方が米国会計基準よりも、損益に対してより保守的な会計処理となります。

三つ目の違いは、当社の生命保険事業で保有する転換社債(CB)の時価評価の取扱いに関するものです。米国会計基準では時価の変動額を損益計算書(P/L)において損益として計上しますが、日本会計基準ではP/Lへの計上はなく、貸借対照表(B/S)の純資産の増減として計上します。

なお、CBを転換して取得した株式に関する会計処理について補足いたします。会計基準の違いとは異なりますが、注記3に記載しておりますように、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、売却損益や減損判定のもととなる簿価が異なり、売却損益額や減損額にも違いが出てきます。

一般的には米国の会計処理の方が、相場上昇局面で評価益を計上した分、株式がより高い簿価で認識されており、相場下降局面では売却益は小さく、売却損や減損額は大きくなる傾向があると理解しております。

以上、主な相違点についてご説明いたしました。是非ともご留意いただけますようお願いいたします。



お問い合わせ先:

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-5785-1074

ソニー生命保険株式会社 広報部

TEL: 03-3475-8813

ソニー損害保険株式会社 広報部

TEL: 03-5744-0330

ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 03-6230-5903

※グループ連結の決算・業績などに関するお問合せはソニーフィナンシャルホールディングスへ、一般および報道関係からの方からの
お問合せで、個別各社の事業に関することは各社広報窓口までお願いいたします

2008/5/26

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

95

お問い合わせ先